

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	循環型社会形成推進基本計画見直しに向けたフォローアップ・高度化推進費		担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	循環型社会推進室		室長 中尾 豊	
会計区分	一般会計		施策名	4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成12年法律第110号)第15条、第29条等		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画(平成20年3月25日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	循環基本計画で求められている同計画の進捗状況を的確に把握し、情報提供を行うとともに、国民各界各層へ循環型社会形成へ向けた3Rの取組や知識の普及・浸透を図ることにより、循環基本計画の効果的な実施につなげる。また、物質フロー会計や物質フロー指標について、国内、国際の動向を踏まえ、次期計画の見直しに活用するべく一層の指標の高度化を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第2次循環型社会形成推進計画では、物質フロー指標での数値目標等を設定するとともに、おおむね5年ごとの見直しを行うこととされ、また、毎年度施策の進捗状況のフォローアップを行うこととされている。このため、(1)循環基本計画の数値目標達成状況調査、(2)循環型社会形成に向けた各種施策等の情報提供事業、(3)物質フロー会計及び物質フロー指標に関する調査を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	37	62	61	64	54
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	37	62	61	64	54	
	執行額	37	48	53			
執行率(%)	100%	77%	86%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度 (18年度実績値)	21年度 (19年度実績値)	22年度 (20年度実績値)	目標値 (27年度)
	循環基本計画に定められている目標指標 ・資源生産性(GDP/天然資源等投入量) ・循環利用率(循環利用量/総物質投入量) ・最終処分量	成果実績	資源生産性	34.7万円/トン	36.1万円/トン	36.1万円/トン	42万円/トン
		循環利用率	12.80%	13.50%	14.10%	14~15%	
		最終処分量	28百万トン	27百万トン	22百万トン	23百万トン	
達成度	%	82.6% 91.4% 82.1%	86.0% 96.4% 85.2%	86.0% 100% 100%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査請負業務であるため明確な指標を示すことは困難であるが、参考としては、調査結果を最終的に活用する場である中央環境審議会循環型社会計画部会や本事業による個別検討会の開催	活動実績 (当初見込み)	①循環部会 ②検討会	①7回 ②-	①7回 ②-	①8回 ②-	() ()
単位当たりコスト		(6.6百万円/回)		算出根拠	執行額/部会開催回数		
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	64	54	人件費等の見直し			
	計	64	54				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>H22年度は基本計画の進捗状況のフォローアップに加え、重点的 point 点検事項としてリデュース・リユースの環境負荷削減効果の検討等を行った。また、次期計画の見直しに向けて物質フロー指標と取組指標(特に個別リサイクル法等)の関係の整理等を行った、中央環境審議会での8回の審議を経て、平成22年度点検報告書を閣議報告したところ。</p> <p>なお、本事業はH23年度予算において基本計画に係る事業と整理統合したところである。引き続き競争性のある契約を実施するとともに事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示をし続けることで作業の生産性を高める。また、定例化している作業項目について無駄な項目がないか、新たな視点で調査すべきものはないか、一連の作業を点検する。事業成果については、「Re-style」ホームページや3R推進全国大会において、情報発信をしっかりと実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		平成24年度は循環基本計画の見直し年度にあたるため、調査内容を重点化する等、事業内容を見直すことにより、予算額を削減すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
「循環基本計画の数値目標達成状況調査」の事業内容を重点化することにより、概算要求額を減額。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
52.5百万円

【総合評価入札 請負】

A. みずほ情報総研(株)
16.8百万

循環基本計画フォローアップ業務

【総合評価入札 請負】

G. みずほ情報総研(株)
29.9百万

循環基本計画における重点課題
検討業務

【一般競争入札 請負】

B. (株)メディアンスフリー
2.6百万

「Re-Style」WEB運用業務

【少額随契 雑役務費】

C. (株)メディアンスフリー
0.3百万

「Re-Style」サーバーレンタル

【少額随契 印刷製本費】

D. (株)ホンヤク社
0.8百万

「第2次循環型社会形成推進
基本計画の進捗状況の第2回
点検結果について」翻訳(和文
英訳)・編集業務

【少額随契 印刷製本費】

E. 日経印刷(株)
1.2百万

「第2次循環型社会形成推進
基本計画の進捗状況の第2回
点検結果」(英語版)印刷

【少額随契 雑役務費】

F. (社)商事法務研究会
0.9百万

循環型社会形成推進基本法
制定後10年間の法制度関係
成果の整理、分析等業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.みずほ情報総研(株)			E.日経印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	循環基本計画フォローアップ業務	16.8	印刷製本費	「第2次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第2回点検結果」(英語版)印刷	1.2
計		16.8	計		1.2
B.(株)メディアンスフリー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	「Re-Style」Web運用業務	2.6			
計		2.6	計		0.0
C.			G.みずほ情報総研(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			雑役務費	循環基本計画における重点課題検討業務	29.9
計		0.0	計		29.9
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	循環基本計画フォローアップ業務	16.8	2	97%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディアンスフリー	「Re-Style」Web運用業務	2.6	7	26%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディアンスフリー	「Re-Style」サーバーレンタル	0.3	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホンヤク社	「第2次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第2回点検結果について」翻訳(和文英訳)・編集業務	0.8	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷(株)	「第2次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第2回点検結果」(英語版)印刷	1.2	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)商事法務研究会	循環型社会形成推進基本法制定後10年間の法制度関係成果の整理、分析等業務	0.9	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	循環基本計画における重点課題検討業務	29.9	1	99%

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域からの循環型社会づくり支援事業		担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	循環型社会推進室		室長 中尾 豊		
会計区分	一般会計		施策名	4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号)第二十八条・・・『民間団体等の自発的な活動を促進するための措置』		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画(平成二十年三月二十五日閣議決定)第5章『国の取組』第2節『国内における取組』				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、埋もれがちな地域活動の先進的な取組事例を発掘・支援し、また、これらのモデル事業の成果をNGO/NPO、民間事業者等を対象として情報共有・発信を行うことにより、新たな取組の開始や類似の取組の水平的な展開、取組内容の深化が促進され、小規模で行われていた事業がブロック内でネットワークを形成し、活性化するなど一層の活動の拡充が図られることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	NGO/NPOをはじめとする民間の団体のそれぞれのアイデアや地域の力を存分に活用した、3Rなどの循環型社会地域づくりの推進に資する取組、先進的・モデル的な取組を発掘・支援する。なお、対象となる先進的な事業については、外部有識者会合により選定を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	60	56	29			
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	60	56	29			
	執行額		57	46	28			
	執行率(%)		95%	82%	97%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	各主体が連携・協働した3Rへの取組指標としての「地域からの循環型社会づくり支援事業」への応募件数		成果実績	件	30	54	32	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	20年度 8件、21年度 7件、22年度 7件の事業を発掘、支援し、全国に向けて情報発信を行った。		活動実績	件	8	7	7	—
			(当初見込み)		8	7	(7)	()
単位当たりコスト	(4百万円/件)		算出根拠	執行額/採択件数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
				22年度限りの経費				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	行政事業レビュー公開プロセスにおいて、環境省が支援を行った事業が地域内に留まっている、モデル事業から助成を受けなくても継続して実施していく仕組みづくりをすべき、国はプラットフォーム構築に専念すべきでないか。との指摘を受けている。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、22年度行政事業レビュー公開プロセスにおいて廃止と評価されたもの。レビューにおいて指摘された課題各項目について、環境省として行うべき支援の在り方や事業評価及び波及効果の測定手法等について検討を進めている。また、22年度採択の7事業成果を含めた過去の支援対象となった事業の成果については、各主体の取組に反映されるよう循環型社会白書、「Re-Style」HP等の様々な機会やコンテンツで紹介、情報発信をしっかりと実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>点検結果欄に記載のとおり、22年度行政事業レビュー公開プロセスにおいて廃止と評価されたものであり、廃止。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>平成22年度限りで廃止とする。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
廃止			

環境省
28.1百万円

【一般競争入札 請

A. (財)日本環境衛生センター 2.6百万

循環型社会地域支援事業事務局業務

【公募 請負】

B. 特定非営利活動法人スペースふう 5.4百万

「広がれ！小瀬エコスタジアムプロジェクト」

【公募 請負】

C. 特定非営利活動法人仕事工房ポポロ 1.9百万

「身近なところでのリサイクルと若者などの就労支援」

【公募 請負】

D. びっくり！エコ実行委員会 4.9百万

「京流「始末」「もったいない」から始める2Rスタイルプロジェクト」

【公募 請負】

E. 衣サイクル研究会 4.6百万

「衣類」も「人」も地域で活かされ循環する、持続可能な市民参加型ソーシャルビジネス実証実験（環境と福祉のコラボ）」

【公募 請負】

F. 特定非営利活動法人GoodDay 1.5百万

「逗子湘南アップサイクルプロジェクト～3R meets Creative power～」

【公募 請負】

G. 八幡酒蔵工房 4.8百万

「竹・土・水の社会循環型3R事業～近江八幡の三方よしを活かして～」

【公募 請負】

H. 特定非営利活動法人ユーアイ自立支援の会 2.4百万

「五島内空きびんリユース・ネットワークづくり」

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財)日本環境衛生センター			E.衣サイクル研究会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	実証事業事務局業務	2.6	雑役務費	実証事業費	4.6
計		2.6	計		4.6
B.特定非営利活動法人スペースふう			F.特定非営利活動法人GoodDay		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	実証事業費	5.4	雑役務費	実証事業費	1.5
計		5.4	計		1.5
C.特定非営利活動法人仕事工房ポポロ			G.八幡酒蔵工房		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	実証事業費	1.9	雑役務費	実証事業費	4.8
計		1.9	計		4.8
D.びっくり!エコ実行委員会			H.特定非営利活動法人ユーアイ自立支援の会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	実証事業費	4.9	雑役務費	実証事業費	2.4
計		4.9	計		2.4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	循環型社会地域支援事業事務局業務	2.6	9	47%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人スペースふう	広がれ！小瀬エコスタジアムプロジェクト	5.4	公募	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人仕事工房ポポロ	身近なところでのリサイクルと若者などの就労支援	1.9	公募	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人仕事工房ポポロ	京流「始末」「もったいない」から始める2Rスタイルプロジェクト	4.9	公募	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	衣サイクル研究会	「衣類」も「人」も地域で活かされ循環する、持続可能な市民参加型ソーシャルビジネス実証実験(環境と福祉のコラボ)	4.6	公募	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人GoodDay	逗子湘南アップサイクルプロジェクト～3R meets Creative power～	1.5	公募	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八幡酒蔵工房	竹・土・水の社会循環型3R事業～近江八幡の三方よしを活かして～	4.8	公募	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人ユーアイ自立支援の会	五島内空きびんリユース・ネットワークづくり	2.4	公募	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	リデュース・リユースを重視した3R強化・促進プログラム「見える化」推進費 (「適正な資源循環を支える消費を通じた循環型のライフスタイルへの変革推進」へ組み替え)		担当部局	廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	循環型社会推進室		室長 中尾 豊		
会計区分	一般会計		施策名	4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号)第二十九条・・・『調査の実施』		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画(平成二十年三月二十五日閣議決定)第5章『国の取組』第2節『国内における取組』4『循環型社会ビジネスの振興』				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	3R対策の一層の充実に向けて、取組が遅れているリデュース・リユースを進めるためにリユースシステムの信頼性・透明性向上についての検証や情報提供、循環型社会形成に向けた研究開発の推進などを通じ、個々の課題の解決を図ることで、循環型社会形成の加速を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	リデュース・リユースの推進に向けた取組状況については、第二次循環基本計画で新たに設定された取組指標の「推移をモニターする指標」によると、レジ袋辞退率やリユースカップの導入、詰め替え製品、中古品市場規模の拡大などリデュース、リユースの取組についても一定の進捗が見られるものの、国民の3Rに対する意識を具体的な行動に結びつけるための仕組み、条件整備を一層進める必要がある。また、事業者においても、例えば小売業における簡易包装やレジ袋削減といったリデュースの取組及び物流におけるパレットや通い箱等のリユースの取組などが進められており、今後、業種間連携の強化、リユースシステムの整備や経済的な裏付けの検討などを進める必要がある。このため、消費者等の意識に加え、取組についての天然資源削減効果及びCO2削減効果を把握するため実態調査及び対策手法の検討を行うもの。 さらに、「3R推進全国大会」を開催し、廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクルなどごみ減量化に向けた各種の取組の紹介、イベントの実施、各種キャンペーン等を通じ、国民一人ひとりの意識改革を図るもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	20	18	36	48	38	
	執行額	20	25	32				
	執行率(%)	100%	141%	89%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	3R対策の一層の充実に向けて3Rの環境負荷削減効果の明確化、情報提供を通じ、国民における3Rの理解と取組を促進し、個々の課題の解決に努めることで、循環型社会形成を目指すこととしている。		成果実績	①	81.7	81.6	84.3	90
			達成度	%	90.8	90.7	93.7	
	成果目標①廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識を持つ 成果目標②具体的な行動を実践する		成果実績	②	14.1	14.6	12.9	50
		達成度	%	28.2	29.2	25.8		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①リユース食器普及拡大啓発資料等 ②3Rエコポイントガイドライン ③3R見える化ツール ④3R協働連携事業の評価手法 ⑤3R推進全国大会の実施 ⑥3R推進ポスターコンクールの実施 ⑦循環型社会功労者表彰の実施 ⑧先進事例収集・発信 ⑨3R推進プラットフォーム運営支援		活動実績 (当初見込み)	①②③ ④⑨報告書件数 ⑤件数 ⑥63 ⑦49 ⑧45 ⑨1	①1 ②- ③- ④- ⑤1 ⑥63 ⑦38 ⑧38 ⑨1	①1 ②1 ③- ④- ⑤1 ⑥63 ⑦36 ⑧36 ⑨1		() ()
			算出根拠	①執行額/報告書件数 ②執行額/報告書件数 ⑥⑦⑧執行額/大臣表彰数 ⑤⑨執行額/報告書件数				
	単位当たりコスト							
		①(12.6百万円/件) ②(5.5百万円/件) ⑥(0.2百万円/件) ⑦(0.3百万円/件) ⑧(0.3百万円/件) ⑤⑨(5.0百万円/件)						
平成23.2.4	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	48	38	事業内容等の見直し				
	計	48	38					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>リデュース・リユース施策の推進にあたっては、例えば評価指標、評価プロセスなどは、従前の成果を十分に活用した上で、足りないものについて補うよう最大限配慮する。加えて23年度においては、消費者実態調査費の合理化減額を図ったところ。また23年度より循環型社会形成推進事業費を本予算に統合した。22年度には3Rエコポイントガイドラインの策定を行ったところ。23年度はリユース食器普及拡大啓発資料や3R見える化ツール等を策定する予定。22年度3R推進全国大会(佐賀)は、参加者が5万人を超え、大会開催を契機として様々なセクターの取組の深化発展を促すとともに各種の3R施策の発信等に十分な効果が発揮されたものと評価される。引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示を送り続ける事で作業の生産性を高める。また、定例化している作業項目に無駄なものが含まれていないか、全ての一連の作業を体系的に整理点検し、一部でも合理化・効率化できるものがあれば実施する。さらに、事業成果について、各主体の取組に反映されるよう中央環境審議会、3R推進全国大会、「Re-Style」HP等の様々な機会やコンテンツで紹介、情報発信をしっかりと実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	過去の実績等を分析し、事業内容を見直すことで、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
「3Rによる環境負荷削減効果の見える化指標及び簡易計算手法の開発」を廃止する等、概算要求額を減額。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
31.7百万円

【総合評価入札 請負】

A. 三菱UFJリサーチ&コンサル
ティング(株) 12.6百万

リデュース・リユースを重視した3R
強化・促進事業

【総合評価入札 請負】

B. アビームコンサルティング(株)
5.5百万

3REcoポイントシステム導入促
進のためのガイドライン作成等

【一般競争入札 請負】

C. 千代田アドバンス・ソ
リューションズ(株) 1.3百万

「環境にやさしい買い物キャン
ペーン」実施業務

【随意契約 印刷製本費】

D. (株)三州社 0.3百万

「環境にやさしい買い物キャン
ペーン」ポスター印刷業務

【一般競争入札 請負】

E. (財)廃棄物研究財団
9.9百万

3R推進事業支援業務

【随意契約 請負】

F. (財)廃棄物研究財団
0.9百万

3R促進ポスターコンクール実施業
務

【随意契約 請負】

G. (株)メディアンスフリー
0.9百万

CSD18サイドイベントチラシ・ポ
スター・配布資料作成業務

【随意契約 翻訳】

H. (株)東京インターランゲー
ジサービス 0.3百万

翻訳(第5回日韓廃棄物・リサイク
ル部局長級政策対話)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			E.(財)廃棄物研究財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	リデュース・リユースを重視した3R強化・促進事業	12.6	雑役務費	3R推進事業支援業務	9.9
計		12.6	計		9.9
B.アビームコンサルティング(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	3REcoポイントシステム導入促進のためのガイドライン作成等業務	5.5			
計		5.5	計		0
C.千代田アドバンス・ソリューションズ(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	「環境にやさしい買い物キャンペーン」実施業務	1.3			
計		1.3	計		0
D.(株)三州社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	「環境にやさしい買い物キャンペーン」ポスター印刷業務	0.3			
計		0.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	リデュース・リユースを重視した3R強化・促進事業	12.6	2	83%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アビームコンサルティング(株)	3REcoポイントシステム導入促進のためのガイドライン作成等業務	5.5	2	85%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千代田アドバンス・ソリューションズ(株)	「環境にやさしい買い物キャンペーン」実施業務	1.3	11	40%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三州社	「環境にやさしい買い物キャンペーン」ポスター印刷業務	0.3	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)廃棄物研究財団	3R推進事業支援業務	9.9	8	61%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)廃棄物研究財団	3R促進ポスターコンクール実施業務	0.9	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディアンスフリー	CSD18サイドイバンとチラシ・ポスター・配布資料作成業務	0.9	随意契約	—

H.

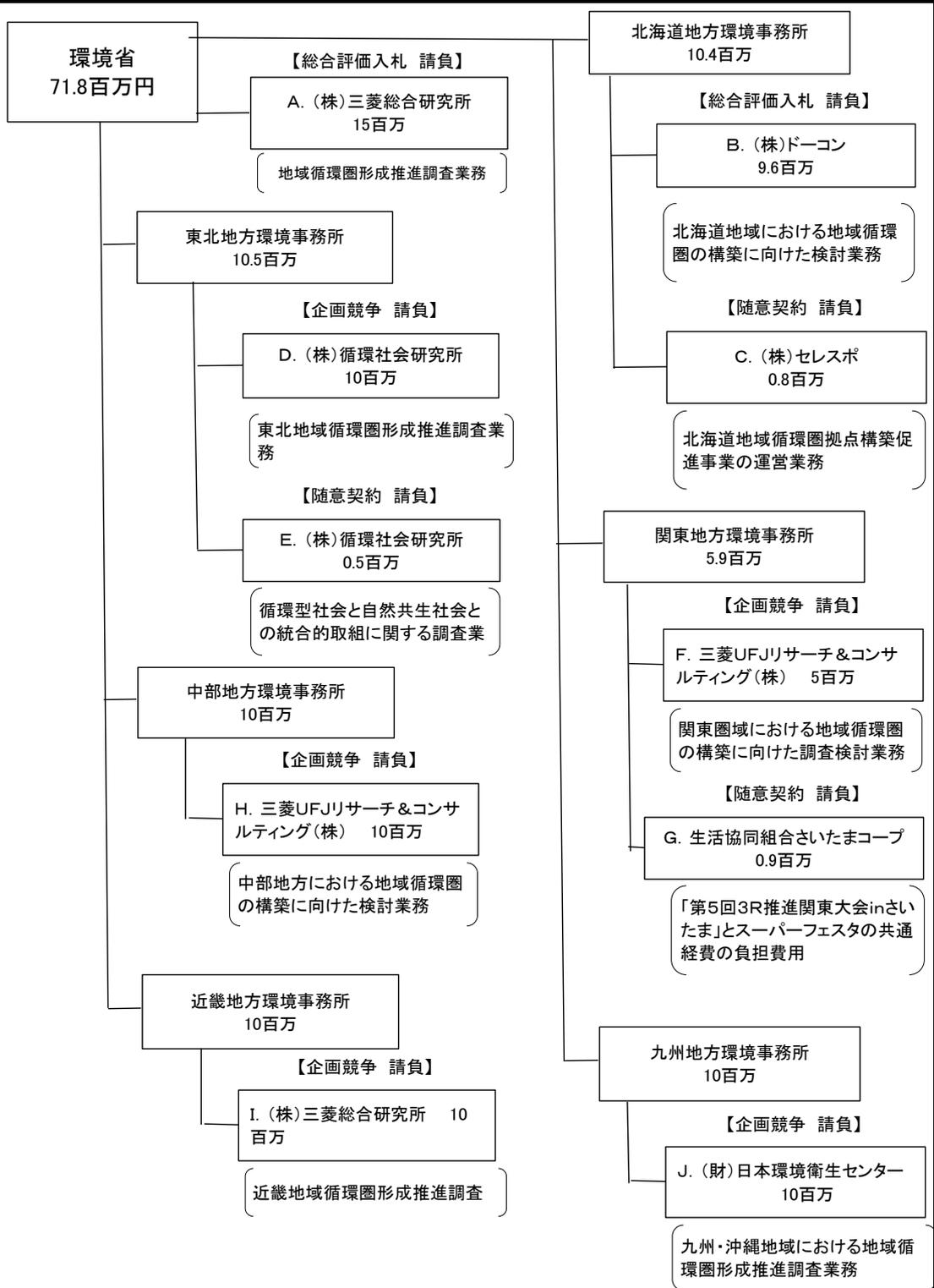
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京インターランゲージサービス	翻訳(第5回日韓廃棄物・リサイクル部局長級政策対話)	0.3	随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	低炭素型「地域循環圏」整備推進事業 (「分散・自立型の持続的で災害に強い地域循環圏整備推進事業」を組み替え)		担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	循環型社会推進室		室長 中尾 豊		
会計区分	一般会計		施策名	4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号) 第二十九条・・・『調査の実施』		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画(平成二十年三月二十五日閣議決定)第5章『国の取組』第2節『国内における取組』4『地域循環圏を踏まえた循環型社会づくり』				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各地域において、構想段階から関係主体が連携・協働し、かつ、地域計画に基づく具体的な事業実施を行うことで、その地域の実情や循環資源の性質に応じた、きめ細かな循環型社会の構築を推進する。また、エコタウン地域を中核とした地域循環圏を構築することで、循環型社会ビジネスの振興も含めた循環型社会の形成促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の実情に応じた地域循環圏の構築に向けて、環境本省や地方環境事務所を中心に、関係府省・地方支分部局、関係都道府県・市町村、地方産業界、NGO/NPO等の関係主体の連携協働により、循環資源の性質に応じて既存のエコタウン等における未利用循環資源の活用・リサイクル製品の流通の活性化を図るなど、複層的な望ましい循環の姿に必要な取組・事業を盛り込んだ地域計画の策定を促進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	64	64	57	43	
		補正予算	—	0	0	0		
		繰越し等	—	0	0	0		
		計	—	64	64	57	43	
	執行額		—	50	72			
執行率(%)		—	78%	113%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	各主体が連携協働し、有機的・複層的に結びついた効率的かつ環境負荷の少ない資源循環と地域活性化を図ることを目的とした調査、検討業務のため、定量的な成果目標(活動指標)の設定が困難である。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①地域循環圏高度化・発展戦略 ②地方環境事務所を主軸とした地域における合意形成 ③先進的な地域循環圏モデル事業		活動実績 (当初見込み)	実施箇所数	—	①1 ②3	①1 ②6	—
					()	(①1、②7)		
単位当たりコスト	(10.3円/件)		算出根拠	執行額/実施箇所数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	57	43	事業内容等の見直し				
	計	57	43					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>3年目となる23年度は合理化減額を図り、また一定の成果として地域循環圏構築に向けた高度化・発展戦略を取りまとめること。従前の他事業での成果や地方環境事務所における調査結果を十分に活用反映し効率性を高める。引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示を送り続ける事で作業の生産性を高める。また、定例化している作業項目に無駄なものが含まれていないか、全ての一連の作業を体系的に整理点検し、一部でも合理化・効率化できるものがあれば実施する。さらに、事業成果について、各主体の取組に反映されるよう中央環境審議会、3R推進全国大会、「Re-Style」HP等の様々な機会やコンテンツで紹介、情報発信をしっかりと実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>過去の実績等を分析し、事業内容を見直すことにより、予算額を節減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>事業内容を見直すことにより、概算要求額を減額。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)三菱総合研究所			F.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地域循環圏形成推進調査業務	15	雑役務費	関東圏域における地域循環圏の構築に向けた調査検討業務	5
計		15	計		5
B.(株)ドーコン			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	北海道地域における地域循環圏の構築に向けた検討業務	9.6			
計		9.6	計		0
C.			H.(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			雑役務費	近畿地域循環圏形成推進調査業務	10
計		0	計		10
D.(株)循環社会研究所			I.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	東北地域循環圏形成推進調査業務	10	雑役務費	九州・沖縄地域における地域循環圏形成推進調査業務	10
計		10	計		10
E.			J.(財)日本環境衛生センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			雑役務費	九州・沖縄地域における地域循環圏形成推進調査業務	10
計		0.0	計		10

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	地域循環圏形成推進調査業務	15	4	80%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ドーコン	北海道地域における地域循環圏の構築に向けた検討業務	9.6	1	95%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セレスポ	北海道地域循環圏拠点構築促進事業の運営業務	0.8	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)循環社会研究所	東北地域循環圏形成推進調査業務	10	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)循環社会研究所	循環型社会と自然共生社会との統合的取組に関する調査業務	0.5	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	関東圏域における地域循環圏の構築に向けた調査検討業務	5	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	生活協同組合さいたまコープ	「第5回3R推進関東大会inさいたま」とスーパーフェスタの共通経費の負担費用	0.9	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	近畿地域循環圏形成推進調査業務	10	随意契約	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	近畿地域循環圏形成推進調査業務	10	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	九州・沖縄地域における地域循環圏形成推進調査業務	10	随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	循環型社会形成総合情報収集・集積システム構築事業費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	企画課リサイクル推進室		室長 森下 哲	
会計区分	一般会計		施策名	4-2 循環資源の適正な3R (リデュース・リユース・リサイクル) の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	循環型社会形成推進基本法に基づく施策の実施状況や容器包装リサイクル法等の個別法に係る情報を統合的に整理し、地方自治体が制度を円滑に実施する際に関連する情報をきめ細かく収集し、市町村等における円滑な業務遂行、基本計画の策定、フォローアップ等に資するシステムの運用・整備を行うことを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該システムは、環境省ネットワークの統合を踏まえ新しいシステムを構築し、運営管理を行っており、本経費は当該システムの円滑な運営管理を行うため、システムに係るメンテナンス等の運用・整備を行うための経費である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	40	19	1	1	0
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	40	19	1	1	0	
	執行率 (%)	21	1	1			
53	5	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	個別リサイクル法等に係る情報を収集整理し、市町村等における円滑な業務遂行に資するためのものであり、定量的な指標を示すことができない。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	システムの賃貸借・保守管理であり、定量的な指標を示すことができない。	活動実績 (当初見込み)				() ()	-
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	1	0	23年度限りで廃止			
	計	1	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本システムは平成20年度に、設計・開発業務とともに4年間の機器賃貸借及び保守業務を前提として一般競争入札(総合評価方式)を行い調達したものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>利用率などの実績を鑑み、継続の必要性がない事業であり、廃止。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
1百万円



【随意契約】

(株)エヌ・アンド・アイ・システムズ
1百万円

（循環型社会形成総合情報収集・集積システムの機器賃貸借及び保守等業務）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する）（単位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)エヌ・アンド・アイ・システムズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	循環型社会形成総合情報収集・集積システムの機器賃貸借及び保守等業	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・アンド・アイ・システムズ	循環型社会形成総合情報収集・集積システムの機器賃貸借及び保守等業務	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	循環型社会づくりビジネス支援事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	企画課リサイクル推進室		室長 森下 哲		
会計区分	一般会計		施策名	4-2 循環資源の適正な3R (リデュース・リユース・リサイクル) の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>個別リサイクル法の制定等により我が国の循環利用量は着実に増加してきたが、循環利用がなされないまま焼却・埋立処分されたり、海外に流出している未利用循環資源が、依然として多く存在している。これらの資源を国内で有効利用することができれば、循環型社会の構築に大きく寄与するものと期待される。</p> <p>未利用循環資源を今後一層活用していくためには、社会全体の負担軽減の観点からも、法制度を導入して特定の循環利用を推進するという従来のアプローチに加え、現行制度下でも民間ビジネスとして成立し得る様々な循環利用の導入普及を支援していく必要がある。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>例えば、民間事業者単独の取組では、必要とする循環資源を回収・再利用するシステムを組むことが困難だったり、経済性や技術面での市場ニーズの検証が十分できないなどの理由で、事業化に至らない循環利用について、その事業化に向けた実証支援を行うことにより、新たな循環ビジネスの確立と、国内の他の事業者への普及を通じた循環ビジネス全体の底上げを図る。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	22	143	220	180	135	
		繰越し等	75	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	97	143	220	180	135		
	執行率 (%)	79	174	207				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)
	循環利用率(循環利用量÷総物質投入量)	成果実績	%	14.1	調査中	調査中	14～15	
		達成度	%	100				
	循環型社会ビジネス市場の規模	成果実績	兆円	44	調査中	調査中	66	
		達成度	%	67				
	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	支援事業実施数	活動実績 (当初見込み)	件	5	11	12	—	
					(12)	(7)		
単位当たりコスト	17.2(百万円/件)		算出根拠	執行額/支援事業実施数				
平成23-24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1	事業内容等の見直し				
	環境保全調査費	179	134					
計	180	135						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>昨年度レビューの結果を踏まえて平成23年度において複数事業を整理統合したものであり、引き続き、事業を重点化しつつ、競争性のある契約方式により効率的な実施に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>モデル事業や実証事業の箇所数を絞る等、事業内容を見直すことにより、予算額を節減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>モデル事業や実証事業の箇所数を減らし、事業内容を重点化したことにより、概算要求額を減額。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入

環境省
207百万円

【総合評価入札】

A. 民間会社・公益
法人等(7者)
93百万円

使用済小型家電の回
収モデル事業

【総合評価入札】

B. 三菱UFJリサーチ&
コンサルティング(株)
45百万円

使用済製品等のリ
ユース促進事業

【総合評価入札】

C. (株)三菱総合
研究所
32百万円

・使用済小型家電か
らのレアメタル回収
及び有害物質適正
管理検討調査業務
・容器包装リサイク
ル制度に係る海外
調査業務及び商品
表示に係る調査業
務

【一般競争入札】

D. (株)環境管理セン
ター
21百万円

自動車破碎残さにお
ける性状把握調査業
務

【総合評価入札】

E. (財)地球・人間環境
フォーラム
9百万円

マイボトル・マイカッ
プの普及促進のため
の啓発及び実証事業
業務

【総合評価入札】

F. (株)佐野環境都市
計画事務所
7百万円

使用済自動車再資源
化の効率化及び合理
化推進調査業務

【少額随意契約】

G. (財)日本環境衛生
センター
0.7百万円

使用済小型家電等
のリサイクルに関する
法制的検討補助業務

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

A.(財)秋田県資源技術開発機構			E.(財)地球・人間環境フォーラム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	使用済小型家電の回収モデル事業 (秋田県事業運営業務)	17	雑役務費	マイボトル・マイカップの普及促進のための啓 発及び実証事業業務	9
計		17	計		9
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			F.(株)佐野環境都市計画事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	使用済製品等のリユース促進事業	45	雑役務費	使用済自動車再資源化の効率化及び合理化 推進調査業務	7
計		45	計		7
C.(株)三菱総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	使用済小型家電からのレアメタル回収及 び有害物質適正管理検討調査業務	27			
雑役務費	容器包装リサイクル制度に係る海外調査 業務及び商品表示に係る調査業務	5			
計		32	計		0
D.(株)環境管理センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	自動車破砕残さにおける性状把握調 査業務	21			
計		21	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)秋田県資源技術開発機構	使用済小型家電の回収モデル事業(秋田県事業運営業務)	17	1	98.7%
2	(株)リーテム	使用済小型家電の回収モデル事業(茨城県事業運営業務)	17	1	99.9%
3	(財)福岡県環境保全公社	使用済小型家電の回収モデル事業(福岡県事業運営業務)	15	1	99.9%
4	特定非営利活動法人中部リサイクル運動市民の会	使用済小型家電の回収モデル事業(名古屋及び津島市事業運営業務)	15	1	99.4%
5	(株)エックス都市研究所	使用済小型家電の回収モデル事業(事業運営業務)	12	2	99.6%
6	(株)エムコ	使用済小型家電の回収モデル事業(東京都江東区及び八王子市)事業運営業務)	10	3	54.3%
7	(財)日本環境衛生センター	使用済小型家電の回収モデル事業(水俣市事業運営業務)	6	3	97.5%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	使用済製品等のリユース促進事業	45	3	83.6%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	使用済小型家電からのレアメタル回収及び有害物質適正管理検討調査業務	27	1	75.1%
2	(株)三菱総合研究所	容器包装リサイクル制度に係る海外調査業務及び商品表示に係る調査業務	5	1	99.9%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	自動車破砕残さにおける性状把握調査業務	21	3	67.7%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球・人間環境フォーラム	マイボトル・マイカップの普及促進のための啓発及び実証事業業務	9	2	92.2%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)佐野環境都市計画事務所	使用済自動車再資源化の効率化及び合理化推進調査業務	7	3	82.7%

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

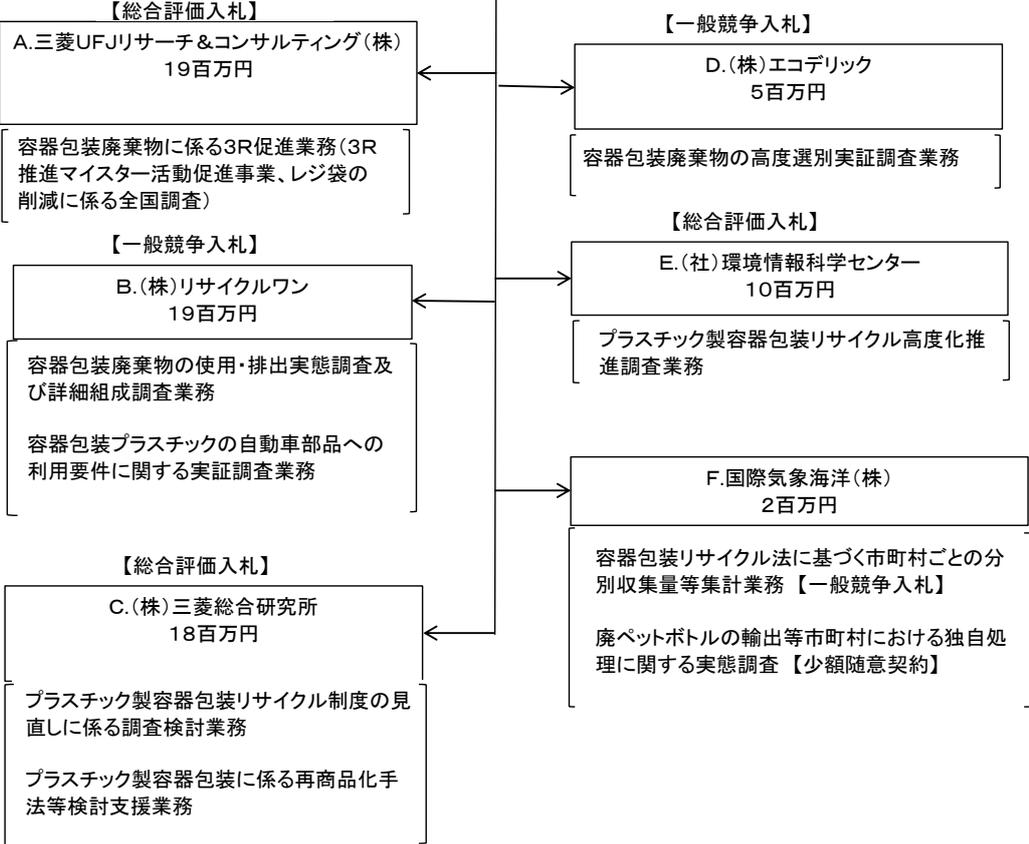
事業名	容器包装リサイクル推進事業費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	企画課リサイクル推進室		室長 森下 哲		
会計区分	一般会計		施策名	4-2 循環資源の適正な3R (リデュース・リユース・リサイクル)の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第5条、第7条の2、第13条第2項第3号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	改正容器包装リサイクル法に基づく容器包装廃棄物の排出抑制及び質の高い分別収集・再商品化を推進する取組は、ある主体の行動のみによっては達成が困難であり、国民、事業者及び行政(国、自治体)との連携と協働による3Rの活動が不可欠である。国が各主体の連携を促進するための施策を実施することにより、容器包装リサイクル制度の円滑な運用と容器包装廃棄物の排出削減及び高度なリサイクルの推進を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	プラスチック製容器包装のリサイクルについては、量的な拡大のみならず、より質の高いリサイクルを目指す必要があるため、消費者の信頼性を高める取組や、特定事業者の取組を促し、社会システム全体としての高度化を推進する。また、容器包装リサイクル法の適正な運用のため、再商品化義務量算定に必要なデータや、改正容器包装リサイクル法の効果について、分別収集コストの把握等、各種調査を行う。さらに、改正容器包装リサイクル法での基本的方向である、排出抑制(リデュース)及び再使用(リユース)を更に推進するため、国民、事業者及び行政に対する積極的な3R普及啓発活動の推進を行うものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	128	123	73	58	58	
		繰越し等	0	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	0	
	執行額	128	123	73	58	58		
	執行率(%)	117	100	73				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	(別紙)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		成果実績						
		達成度	%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	調査件数	活動実績 (当初見込み)	件	7	8	10 (5)	— (5)	
単位当たり コスト	7.3 (百万円/件)		算出根拠	執行額/調査件数				
平成23年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	58	58					
	計	58	58					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業のうち、排出実態調査や組成分析調査、レジ袋の削減に係る全国調査等の調査については、容器包装リサイクル法の運用状況を継続的に把握する上で不可欠なものであるため、今後も継続して実施するが、調査対象数や調査項目数等については、これまでの調査結果の蓄積を踏まえて内容を見直していくとともに業務の簡素化のため可能な限り事業を統合して執行する。高度化推進調査および普及啓発事業については、今後予定されている容器包装リサイクル法の改正の方向性に合わせ、事業内容を適宜見直していく。なお、平成23年度の予算については、調査関係事業で約8百万円、普及啓発事業で約13百万円の縮減を行い、普及啓発事業については前年度比較で40%以上の縮減となっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は容器包装リサイクル法の運用状況を継続的に把握するとともに、容器包装廃棄物の3Rの推進と普及啓発を図るものである。さらに容器包装の利用状況や排出状況を踏まえて容器包装リサイクル法に関する課題の抽出を行うものであり、これまでの知見を活かし、引き続き効率的な事業実施に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
73百万円

〔 事業の委託元であり、本事業に係る一切の事務等の全体統括を行う 〕



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と用途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			E.(社)環境情報科学センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	容器包装廃棄物に係る3R促進業務	19	雑役務費	プラスチック製容器包装リサイクル高度化推進調査業務	10
計		19	計		10
B.(株)リサイクルワン			F.国際気象海洋(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	容器包装廃棄物の使用・排出実態調査及び詳細組成調査業務	9	雑役務費	容器包装リサイクル法に基づく市町村ごとの分別収集量等集計業務	1
雑役務費	容器包装プラスチックの自動車部品への利用要件に関する実証調査業務	10	雑役務費	廃ペットボトルの輸出等市町村における独自処理に関する実態調査	1
計		19	計		2
C.三菱総合研究所					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	プラスチック製容器包装リサイクル制度の見直しに係る調査検討業務	13			
雑役務費	プラスチック製容器包装に係る再商品化手法等検討支援業務	5			
計		18	計		
D.(株)エコデリック					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	容器包装廃棄物の高度選別実証調査業務	5			
計		5	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	容器包装廃棄物に係る3R促進業務	19	3	78.3%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リサイクルワン	容器包装廃棄物の使用・排出実態調査及び詳細組成調査業務	9	6	44.3%
2	(株)リサイクルワン	容器包装プラスチックの自動車部品への利用要件に関する実証調査業務	10	1	94.5%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	プラスチック製容器包装リサイクル制度の見直しに係る調査検討業務	13	1	78.1%
2	(株)三菱総合研究所	プラスチック製容器包装に係る再商品化手法等検討支援業務	5	1	98.2%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エコデリック	容器包装廃棄物の高度選別実証調査業務	5	2	55.0%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)環境情報科学センター	プラスチック製容器包装リサイクル高度化推進調査業務	10	5	54.0%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際気象海洋(株)	容器包装リサイクル法に基づく市町村ごとの分別収集量等集計業務	1	12	12.5%
2	国際気象海洋(株)	廃ペットボトルの輸出等市町村における独自処理に関する実態調査	1	随意契約	-

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		家電リサイクル推進事業費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		平成19年度～		担当課室	企画課リサイクル推進室		室長 森下 哲				
会計区分		一般会計		施策名	4-2 循環資源の適正な3R (リデュース・リユース・リサイクル) の推進						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		特定家庭用機器再商品化法		関係する計画、通知等	—						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)は、平成18年6月から制度見直しのための検討を行い、平成20年2月に報告書がまとめられ、液晶テレビ・プラズマテレビ、衣類乾燥機を対象機器に追加するなど、必要な政省令等の整備を行ったところ。本事業では、法の円滑な施行を図り使用済家電の適正なリサイクルの推進を図るため、使用済家電の排出動向、リサイクル技術等の調査・検討を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		2011年のアナログ放送停波に伴い、地上波デジタル放送に対応していないブラウン管テレビの排出が増大することが見込まれており、円滑な回収・リサイクルを確保することが不可欠である。このため、地上デジタル放送対応テレビ、デジタルチューナーの普及動向を含めたブラウン管テレビの排出動向調査を行うとともに、ブラウン管ガラスレットのリサイクル・処理技術の評価を行う。 また、電気電子機器等の流通・処理実態調査を行う。									
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予 算 の 状 況	当初予算	52	35	31	12	9			
			補正予算	0	0	0	0				
			繰越し等	0	0	0	0				
			計	52	35	31	12	9			
		執行額	31	9	16						
執行率 (%)	60	26	52								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (各年度)		
		家電リサイクル法における特定家庭用機器の再商品化率(家庭用エアコン)		成果実績	%	89	88	88	70		
				達成度	%	127	126	126			
		家電リサイクル法における特定家庭用機器の再商品化率(ブラウン管式テレビ)		成果実績	%	89	86	85	55		
				達成度	%	162	156	155			
		家電リサイクル法における特定家庭用機器の再商品化率(液晶・プラズマテレビ)		成果実績	%	—	74	79	50		
				達成度	%	—	148	158			
		家電リサイクル法における特定家庭用機器の再商品化率(冷蔵庫・冷凍庫)		成果実績	%	74	75	76	50(～H20) 60(H21～)		
				達成度	%	148	125	127			
		家電リサイクル法における特定家庭用機器の再商品化率(洗濯機・衣類乾燥機)		成果実績	%	84	85	86	50(～H20) 65(H21～)		
				達成度	%	168	131	132			
		活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
				本業務は使用済家電の適正なリサイクルの推進を図るため、使用済家電の排出動向、リサイクル技術等の調査・検討するものであり、定量的な指標及び実績を数値で示すことはできない。		活動実績					
						(当初見込み)					
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠							
平成23・24年度予算中	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	環境保全調査費		12	9	事業内容等の見直し						
	計		12	9							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業実施等の状況把握については、事業者との間で、電話や電子メール等で連絡するとともに定期的に当省担当者との打合せ会議を行い、常に事業の進捗状況や予算の用途を確認している。 今後さらなる予算の重点化・効率化を検討し、事業の効率化に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>処理技術の変化等、状況の変化に対応して事業のあり方、内容を見直すことで、予算額を節減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>調査内容の重点化により、概算要求額を減額。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入

環境省
16百万円



【総合評価入札】

A
㈱三菱総合研究所
16百万円

テレビジョン受信機の
リサイクル・適正処理
調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.株式会社三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	テレビジョン受信機のリサイクル・適正 処理調査	16			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	テレビジョン受信機のリサイクル・適正処理調査	16	1	78.6%

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	資源の有効利用促進に係る適正化事業費	担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～	担当課室	企画課リサイクル推進室	室長 森下 哲			
会計区分	一般会計	施策名	4-2 循環資源の適正な3R (リデュース・リユース・リサイクル) の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	資源の有効な利用の促進に関する法律	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法)に基づき、事業者等は指定再資源化製品(パーソナルコンピュータ(パソコン)及び密閉型蓄電池(二次電池))について、自主回収を行い再資源化(リサイクル)することが義務付けられている。本事業においては、指定再資源化製品等に関する法の施行状況を把握し、適正な回収・リサイクルを推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	指定再資源化製品等に関する法の施行状況に関し、現在、指定再資源化製品の対象外製品(プリンタ、小型家電等)について、リサイクルの可能性や現在の処理状況の調査を行うとともに、リサイクル技術の開発状況の把握・評価及び現状の回収制度についての排出者アンケートに基づく改善策を検討する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	26	24	13	12	6
	執行額	0	10	0			
	執行率(%)	0	42	0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(別紙)	成果実績					
	達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査件数	活動実績 (当初見込み)	件	0	1	0 (1)	— (1)
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	12	6	事業内容等の見直し			
	計	12	6				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度は内部検討の結果、指定再資源化製品への機器追加は行わないこととした。 平成23年度以降、これまでの調査で得られた知見をもとに、指定再資源化製品への機器追加の必要性について検討を行い、検討結果を踏まえて今後の事業規模を決定することにより、事業の効率化に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>執行実績を勘案し、業務の効率化により、概算要求額を減額。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		食品リサイクル推進事業費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成19年度～		担当課室	企画課リサイクル推進室			室長 森下 哲		
会計区分		一般会計		施策名	4-2 循環資源の適正な3R (リデュース・リユース・リサイクル) の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		食品製造業や食品卸売業においては、食品循環資源の再生利用等の実施率は比較的高いものの、食品小売業や外食産業においては、再生利用等の実施率は比較的低い。そのため、食品流通における小売業・外食産業をはじめとした食品関連事業者の再生利用等の実施率を向上させることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		食品循環資源の再生利用等の実施率の向上に資するため、食品小売業・外食産業をはじめとした食品関連事業者や再生利用事業者等を対象として、再生利用事業計画(リサイクルループ)の形成や、再生利用事業者の育成を促進するとともに、食関連事業者等における食品廃棄物等の発生抑制対策に資するための調査を実施する。 また、食品リサイクル法の施行状況を調査し、次回の法検討に向け情報を整理する。								
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	30	23	17	15	7		
			補正予算	0	0	0	0			
			繰越し等	0	0	0	0			
			計	30	23	17	15	7		
		執行額	28	23	5					
執行率 (%)	93	100	29							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)	
		食品リサイクル法における食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等の実施率(食品製造業)			成果実績	%	調査中	調査中	調査中	85
					達成度	%				
		食品リサイクル法における食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等の実施率(食品卸売業)			成果実績	%	調査中	調査中	調査中	70
					達成度	%				
		食品リサイクル法における食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等の実施率(食品小売業)			成果実績	%	調査中	調査中	調査中	45
					達成度	%				
		食品リサイクル法における食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等の実施率(外食産業)			成果実績	%	調査中	調査中	調査中	40
					達成度	%				
		活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度
調査件数	活動実績 (当初見込み)			件	4	3	3	— (3)	— (2)	
単位当たり コスト		1.6(百万円/件)			算出根拠	執行額/調査件数				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	1	1	事業内容等の見直し						
	環境保全調査費	14	7							
計	15	7								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き、事業を重点化しつつ、競争性のある契約方式により効率的な実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行実績を勘案し、業務の効率化により、概算要求額を減額。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
5百万円

【一般競争入札】

A(株)サティスファクト
リーインターナショナル
2百万円

リサイクルループ形成
促進及び登録再生利用
事業者育成事業

【一般競争入札】

B(株)ダイナックス都
市環境研究所
2百万円

食品廃棄物等の発生
抑制実態調査及び普
及啓発業務

【少額随意契約】

C(株)エックス
都市研究所
1百万円

食品リサイクル法
に係る施行状況調
査

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)サティスファクトリーインターナショナル			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	リサイクルループ形成促進及び登録 再生利用事業者育成事業	2			
計		2	計		0
B.(株)ダイナックス都市環境研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	食品廃棄物等の発生抑制実態調査 及び普及啓発業務	2			
計		2	計		0
C.(株)エックス都市研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	食品リサイクル法に係る施行状況調査	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サティスファクトリーインターナショナル	リサイクルループ形成促進及び登録再生利用事業者育成事業	2	3	43.8%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイナックス都市環境研究所	食品廃棄物等の発生抑制実態調査及び普及啓発業務	2	21	29.9%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	食品リサイクル法に係る施行状況調査	1	随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	建設リサイクル推進事業費		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	企画課リサイクル推進室		室長 森下 哲		
会計区分	一般会計		施策名	4-2 循環資源の適正な3R (リデュース・リユース・リサイクル) の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第3条		関係する計画、通知等	特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等に関する基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設廃棄物の現状を調査把握し、適正な分別解体や再資源化等の方策を検討するとともに、関係者への制度の周知を行うこと等により、平成20年度に取りまとめられた建設リサイクル制度の施行状況の評価・検討を踏まえた建設リサイクル法制度の円滑な施行を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	廃石膏ボードは今後増加が見込まれるが、最終処分場の新規開設が伸び悩み、リサイクルに係る体制や技術等が未確立であることから、廃石膏ボードの現況を調査し、廃石膏ボードのリサイクルの課題の抽出、課題解決に繋げる複数の方策の検討等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	33	30	14	10	5	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	33	30	14	10	5	
	執行額	36	26	3				
	執行率 (%)	109%	87%	21%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	建設リサイクル法における特定建設資材の再資源化等の実施率(コンクリート塊)	成果実績	%	97	-	調査中	95	
		達成度	%	102	-	-		
	建設リサイクル法における特定建設資材の再資源化等の実施率(アスファルト・コンクリート塊)	成果実績	%	98	-	調査中	95	
		達成度	%	103	-	-		
	建設リサイクル法における特定建設資材の再資源化等の実施率(建設発生木材)	成果実績	%	89	-	調査中	95	
達成度		%	94	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査件数	活動実績 (当初見込み)	件	3	3	1 (2)	— (1)	
単位当たり コスト	3(百万円/件)		算出根拠	執行額/調査件数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1	事業内容等の見直し				
	環境保全調査費	9	5					
	計	10	5					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	昨年度のレビュー結果において普及啓発経費を削減することにより平成23年度概算要求額を減額したことを踏まえ、平成22年度から普及啓発事業を見直したため。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>請負者における業務の進捗状況を随時把握し、請負者において仕様書に基づき限られた予算内で確実にかつ効率的に業務が実施されている。</p> <p>建設廃棄物のリサイクル率は向上しているが、石膏ボードのリサイクル率については進んでいないことから、その解決と実効性に向け、検討を進める必要がある。</p> <p>今後も引き続き、最大限の成果が得られるよう効果的・効率的な執行に努める。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
執行実績を勘案し、業務の効率化により、概算要求額を減額。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
3百万円



【一般競争入札】

A. (財)日本環境衛生センター
3百万円

○廃石膏ボードの再資源化促進方
策の実態調査

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

A.(財)日本環境衛生センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	廃石膏ボードの再資源化促進方策の実態調査	3			
計		3	計		0
F.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	廃石膏ボードの再資源化促進方策の実態調査	3	3	38.9%

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		自動車リサイクル推進事業費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成22年度～		担当課室	企画課リサイクル推進室			室長 森下 哲	
会計区分		一般会計		施策名	4-2 循環資源の適正な3R (リデュース・リユース・リサイクル) の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		使用済自動車の再資源化等に関する法律		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		産業構造審議会及び中央環境審議会の合同会議における自動車リサイクル法に関する評価や指摘を踏まえ、地方公共団体による不法投棄車両の撤去に当たった作業及び手続きの効率化、不法投棄対策支援事業の運用改善に向けた検討、また、不適正解体を伴う使用済自動車輸出の実態把握について検討を行うこと。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①使用済自動車の不正輸出事案について、全国の自治体を対象にアンケート調査等を行い、実態の把握を行うとともに、対策・課題を取りまとめる。②自治体の協力の下、不法投棄車両の試験撤去を行い、不法投棄車両撤去における手続き等を分析することにより、撤去手法について検討し、ガイドラインを取りまとめる。③小規模な原因者不明の使用済自動車の不法投棄事案について、行政代執行手続き及び団体等が実施する不法投棄対策支援事業申請手続きのシミュレーションを行うとともに、それぞれの手続きについて、事案を適用する上での課題を取りまとめる。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	10	11	9	
			補正予算	-	-	0	0		
			繰越し等	-	-	0	0		
			計	-	-	10	11		
		執行額	-	-	7				
執行率 (%)	-	-	70						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (各年度)
		自動車リサイクル法における自動車破砕残さ(ASR)の再資源化率		成果実績	%	72.4～80.5	77.5～82.1	調査中	30(～H21) 50(H22～)
				達成度	%	268.3	273.7		
		自動車リサイクル法におけるガス発生器(エアバッグ類)の再資源化率		成果実績	%	94.1～94.9	93.2～100	調査中	85
				達成度	%	111.6	117.6		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		本業務は不法投棄車両の撤去に当たったの作業及び手続きの効率化等の検討を行うものであり、定量的な指標及び実績を数値で示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)					
単位当たりコスト		(百万円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		11	9	事業内容等の見直し				
計		11	9						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>解体自動車は、資源として我が国から海外に輸出されることも多く、我が国における使用済自動車の引取から再資源化までの流れに少なからず影響を与えるため、平成24年度はこれまでの調査に加え、主な周辺国における使用済自動車リサイクル制度の制定状況等について調査を行い、動向を把握する必要がある。また、国際条約等との整合性を確保するため、ASR等の有害物質含有及び挙動等について、実態把握を行う必要がある。なお、引き続き、競争性のある契約方式により効率的な実施に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>執行実績を勘案し、業務の効率化により、概算要求額を減額。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
7百万円



【総合評価入札】

A. エックス都市研究所
7百万円

（使用済自動車の適正
処理促進事業）

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.エックス都市研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	使用済自動車の適正処理促進事業	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

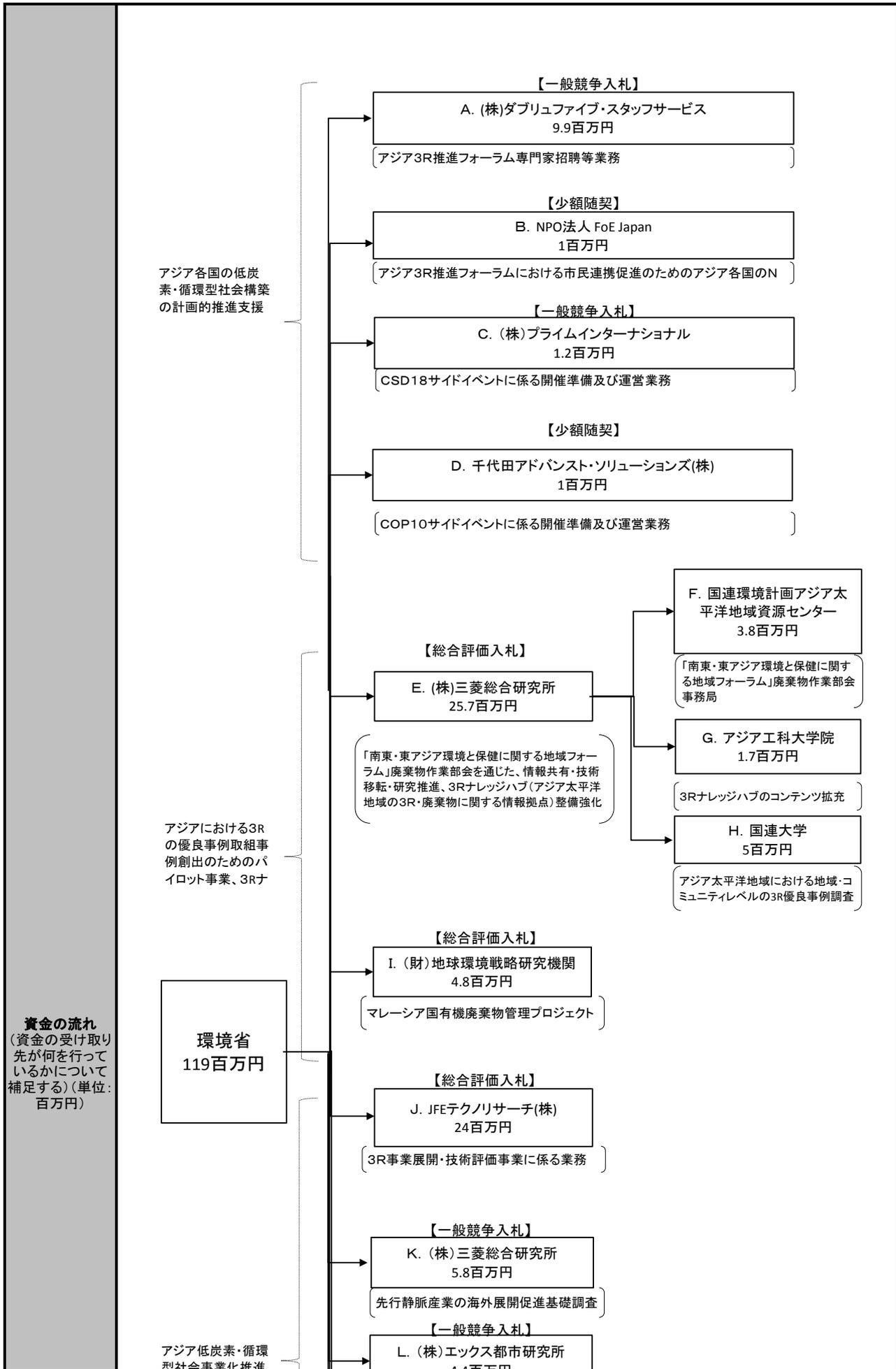
A.

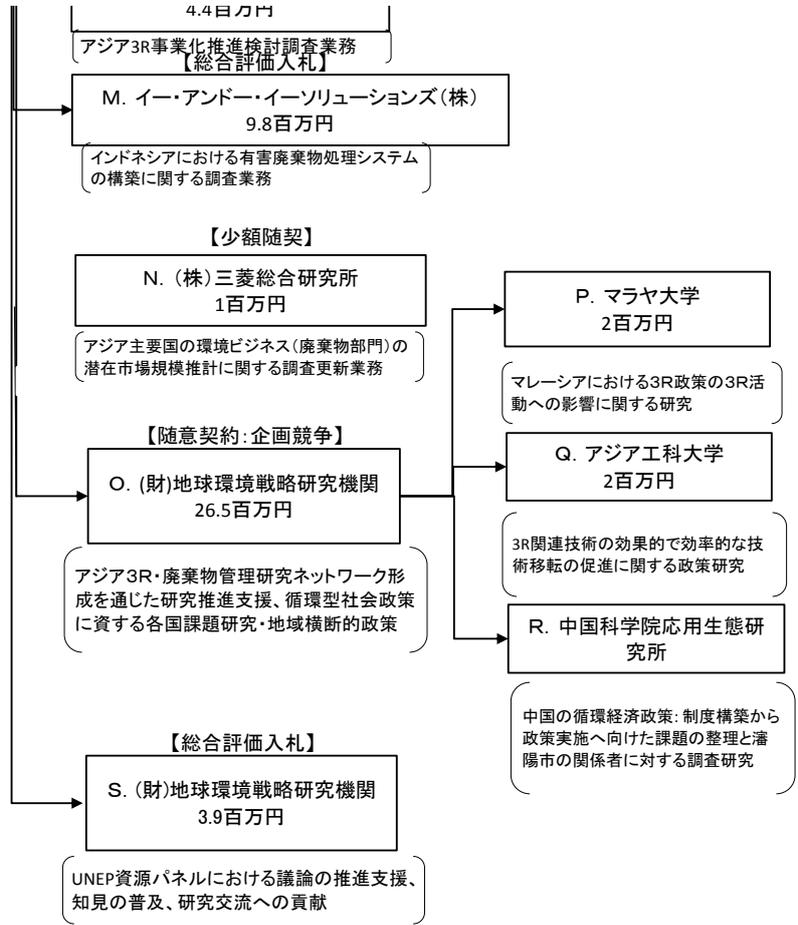
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エックス都市研究所	使用済自動車の適正処理促進事業	7	2	73.7%

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログラム事業		担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	循環型社会推進室		室長 中尾 豊	
会計区分	一般会計		施策名	4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号)第三十一条…『国際的協調のための措置』		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画第5章『国の取組』第3節『海外との関係における資源循環』、3Rイニシアティブ			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	G8首脳間で合意された3Rイニシアティブや、G8環境大臣会合で合意された「神戸3R行動計画」等に基づき、各国政府や各主体との協力、連携を進めること等により、国際社会における3R推進のリーダーシップを発揮するとともに、我が国循環産業の海外展開促進にも貢献するため、アジアにおける循環型社会づくりのための政策立案支援、優良取組事例の支援、政策・技術に関する知見の共有等を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジアにおける循環型社会の構築を温暖化対策にも貢献しつつ実現するため、アジアにおける低炭素・循環型社会の形成に向けた政策立案を支援する。また、世界をリードする我が国の知見・経験を最大限活用し、アジア各国での3Rの戦略的・計画的実施を促進するとともに、資源循環に関する情報・知見の整備、3Rの優良取組事例創出をアジア地域全体で総合的に取り組むべく、我が国として支援・検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	—	0	0	0	
		繰越し等	—	0	0	0	
		計	—	153	152	137	100
	執行額	—	153	119			
	執行率(%)	—	100	78			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	アジアにおいて温暖化政策にも貢献しつつ、循環型社会の構築を実現することを目的とした調査・検討業務であるため、定量的な成果目標の設定が困難である。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・アジア各国で3R政策・技術などの情報の整備・共有 ・3Rの優良取組事例の創出 ・アジア各国における低炭素・循環型社会の形成に向けた政策の立案支援		活動実績(当初見込み)	2 (2)	4 (4)	6 (6)	— (7)
単位当たりコスト	(19.8百万円/件)		算出根拠	執行額/政策提言数			
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由		
	政府開発援助環境保全調査費		137	100	事業内容等の見直し		
	政府開発援助職員旅費		1	1			
計		137	100				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>請負業者については、提出された成果物により、事業が適正に執行されたか確認を行った。また、請負業者から再委託等により資金を受け取って業務の一部を分担している団体については、事前の見積書送付や、成果物において適切に担当部分の業務が行われているかを確認することにより、状況把握を行った。引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示を送り続ける事で作業の生産性を高める。また、定例化している作業項目に無駄なものが含まれていないか、全ての一連の作業を体系的に整理点検し、一部でも合理化・効率化できるものがあれば実施する。</p> <p>事業成果については、国連持続可能な開発委員会（GSD）への貢献としてのサイドイベントの開催や会期間会合の開催の他、アジア3R推進フォーラムの開催へ貢献等、日本のイニシアチブにより、多くの国や国際機関等と協調し、国際的な3Rと循環型社会の構築を推進した。さらにアジアの国々との3Rに関するマスタープランの構築支援やプロジェクトの実現可能性調査等の二国間協力の推進を実施した。このような活動を中央環境審議会、環境省HP等の様々な機会やコンテンツで紹介、情報発信をしっかりと実施していく。さらに各業務の成果を個々の業務に反映、関連づけさせるなど、業務間の相加的・相乗的効果をねらっていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	過去の実績等を分析し、事業内容を見直すことで、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
調査内容の重点化により、概算要求額を減額。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			





A. (株)ダブリュファイブ・スタッフサービス			J. JFEテクノリサーチ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	アジア3R推進フォーラム専門家招聘等業務	9.9	雑役務費	3R関連事業検討調査費	24.0
計		9.9	計		24.0
B. NPO法人 FoE Japan			K. (株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	アジア3R推進フォーラムにおける市民連携促進のためのアジア各国のNGO連携構築調査	1	雑役務費	先行静脈産業の海外展開促進基礎調査業務	5.8
計		1	計		5.8
C. (株)プライムインターナショナル			L. (株)エクス都市研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	CSD18サイドイベントに係る開催準備及び運営業務	1.2	雑役務費	アジア3R事業化推進検討調査業務	4.4
計		1.2	計		4.4
D. 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)			M. イー・アンドー・イーソリューションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	COP10サイドイベントに係る開催準備及び運営業務	1.0	雑役務費	インドネシアにおける有害廃棄物処理システムの構築に関する調査業務	9.8
計		1.0	計		9.8
E. (株)三菱総合研究所			N. (株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	3R情報共有・技術移転・研究推進業務	15.2	雑役務費	アジア主要国の環境ビジネス(廃棄物部門)の潜在市場規模推計に関する調査更新業務	1.0
委託費	国連環境計画アジア太平洋地域資源センター	3.8			
委託費	アジア工科大学院	1.7			
委託費	国連大学	5.0			
計		25.7	計		1.0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記載)

F. 国連環境計画アジア太平洋地域資源センター			O. (財)地球環境戦略研究機関		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	「南東・東アジア環境と保健に関する地域フォーラム」廃棄物作業部会事務局	3.8		アジア資源循環研究推進業務	
			人件費	9人(307人日)	9.0
			諸謝金	講演料	0.4
			旅費	国内旅費、外国旅費等	4.8
			消耗品費	書籍等	0.2
			賃金	補助スタッフ	0.5
			雑役務費		1.1
			印刷製本費	報告書等	0.9
			その他	会議費	0.2
			一般管理費		3.5
			外注費	マラヤ大学	2.0
			外注費	アジア工科大学	2.0
			外注費	中国科学院応用生態研究所	2.0
計		3.8	計		26.5
G. アジア工科大学院			P. マラヤ大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	3Rナレッジハブのコンテンツ拡充	1.7	雑役務費	マレーシアにおける3R政策の3R活動への影響に関する研究費	2.0
計		1.7	計		2.0
H. 国連大学			Q. アジア工科大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	アジア太平洋地域における地域・コミュニティレベルの3R優良事例	5	雑役務費	3R関連技術の効果的で効率的な技術移転の促進に関する政策研究費	2.0
計		5	計		2.0
I. (財)地球環境戦略研究機関			R. 中国科学院応用生態研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	マレーシア国有機廃棄物管理プロジェクト支援事業	4.8	雑役務費	中国の循環経済政策：制度構築から政策実施へ向けた課題の整理と瀋陽市の関係者に対する調査研究費	2.0
計		4.8	計		2.0
			S. (財)地球環境戦略研究機関		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			雑役務費	UNEP資源パネルにおける議論の推進支援、知見の普及、研究交流への貢献	3.9
			計		3.9

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス	アジア3R推進フォーラム専門家招聘等業務	9.9	1	72.8

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 FoE Japan	アジア3R推進フォーラムにおける市民連携促進のためのアジア各国のNGO連携構築調査	1	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プライムインターナショナル	CSD18サイドイベントに係る開催準備及び運営業務	1.2	4	23.3

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千代田アドバンス・ソリューションズ(株)	COP10サイドイベントに係る開催準備及び運営業務	1	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	3R情報共有・技術移転・研究推進業務	25.7	1	84.2

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連環境計画アジア太平洋地域資源センター	「南東・東アジア環境と保健に関する地域フォーラム」廃棄物作業部会事務局	3.8	再委任	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア工科大学院	3Rナレッジハブのコンテンツ拡充	1.7	再委任	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学	アジア太平洋地域における地域・コミュニティレベルの3R優良事例調査	5	再委任	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	マレーシア国有機廃棄物管理プロジェクト支援事業	4.8	5	93.2

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JFEテクノリサーチ(株)	3R関連事業検討調査費	24	1	95.3

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	先行静脈産業の海外展開促進基礎調査業務	5.8	3	70.4

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	アジア3R事業化推進検討調査業務	4.4	1	83.6

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イー・アンドー・イーソリューションズ(株)	インドネシアにおける有害廃棄物処理システムの構築に関する調査業務	9.8	1	98

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	アジア主要国の環境ビジネス(廃棄物部門)の潜在市場規模推計に関する調査更新業務	1	随意契約	—

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	アジア資源循環研究推進業務	26.5	随意契約	—

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マラヤ大学	マレーシアにおける3R政策の3R活動への影響に関する研究費	2	再委任	—

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア工科大学	3R関連技術の効果的で効率的な技術移転の促進に関する政策研究費	2	再委任	—

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国科学院応用生態研究所	中国の循環経済政策: 制度構築から政策実施へ向けた課題の整理と瀋陽市の関係者に対する調査研究費	2	再委任	—

S.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	UNEP資源パネルにおける議論の推進支援、知見の普及、研究交流への貢献	3.9	1	75.6

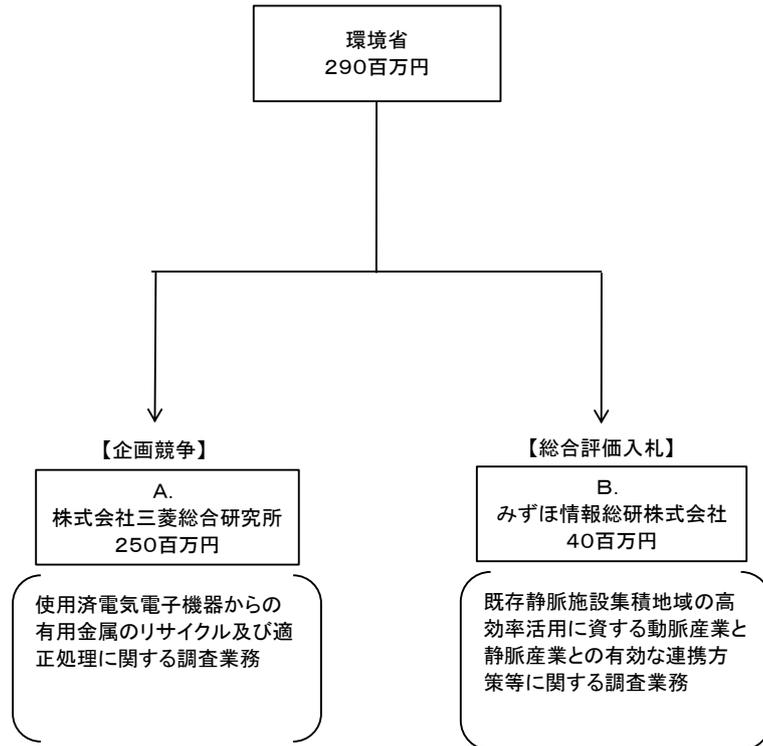
平成23年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	循環型社会推進室 リサイクル推進室 産業廃棄物課		循環型社会推進室長 中尾 豊 リサイクル推進室長 森下 哲 産業廃棄物課長 廣木 雅史		
会計区分	一般会計		施策名	4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築 4-2 循環資源の適正な3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進 4-4 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第一百号)第三十一条…『国際的協調のための措置』		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画第5章『国の取組』第3節『海外との関係における資源循環』、3Rイニシアティブ				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	先進的な我が国静脈産業が、海外において事業展開することを支援するとともに、次世代の静脈産業を育成することにより、世界規模で環境負荷を低減し、我が国経済の活性化につなげる。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国静脈産業を海外展開するための戦略を策定し、我が国静脈産業の戦略的な海外展開を促進する。海外展開の計画のある事業について、実現可能性調査、現地関係者との合同ワークショップ、研修等の支援を行う。また、海外の廃棄物処理に関する情報の収集・提供、我が国静脈産業・技術の海外への情報発信を行う。 加えて、海外流出している循環資源に新たな付加価値をつけるリサイクルモデルなど、既存の枠組みにとらわれない新たな視点のリサイクルビジネスのモデルについて構築支援するとともに、未利用循環資源の利活用を含め、日系静脈産業の海外進出に連動できる国内静脈産業の育成・支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	0	600	540	
		補正予算	—	—	300	0		
		繰越し等	—	—	0	290		
		計	—	—	300	890	540	
	執行額	—	—	0				
	執行率(%)	—	—	97				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	循環型社会ビジネスの市場規模を平成27年度を目標に平成12年度比で約2倍とすることを目標とする。 なお、平成23年度から開始する事業であるため、22年度は成果実績を示すことはできない。		成果実績	—	—			
			達成度	%	—	—		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	・実現可能性調査実施数 なお、平成23年度から開始する事業であるため、22年度は活動実績を示すことはできない。		活動実績(当初見込み)	実現可能性調査実施数	—	—	—	7件
	・支援事業実施数 なお、平成23年度に新たに始める事業であるため、活動実績を示すことはできない。		活動実績(当初見込み)	件	—	—	—	—
					—	—	—	(7)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	600	540	調査内容の重点化				
	計	600	540					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度補正予算に基づく事業については平成22年度中に着手し、平成23年度にかけて実施しているところであり、当該事業に係る予算は平成23年度へ繰り越ししている。なお、平成22年度において不用となる額は、総合評価入札方式及び企画競争方式による契約額との差額である。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	競争性を確保しつつ、より効果的な事業となるように内容を精査し、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
調査内容の重点化により、概算要求額を減額。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)

※本事業に係る予算を平成23年度に繰り越した上で、平成22年度から平成23年度にわたる契約を締結し、事業を実施しているところである。

このため、上記2者に係る金額については現時点の契約金額であり、支出した金額(実績額)ではない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国連廃棄物リサイクル会議開催経費		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	循環型社会推進室		室長 中尾 豊			
会計区分	一般会計		施策名	4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号)第三十一条・・・『国際的協調のための措置』		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画第5章『国の取組』第3節『海外との関係における資源循環』、3Rイニシアティブ					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「アジェンダ21」や「持続可能な開発に関する世界首脳会議実施計画(JPOI)」に掲げられた取組の実施状況は、国連持続可能な開発委員会(CSD)において毎年レビューされている。我が国はこのCSDプロセスに積極的に参加することにより、3Rの世界的な推進を図り、第19回CSD会合へ世界の幅広い廃棄物関係者の意見、意志をインプットする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国連経済社会局(UNDESA)と協力して「国連持続可能な廃棄物管理会議」を国内で開催する。会合の成果を2011年5月に開催される第19回CSD会合にインプットする。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	40				
		補正予算	—	—	0				
		繰越し等	—	—	0				
		計	—	—	40				
	執行額		—	—	47.6				
	執行率(%)		—	—	119%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	世界規模での適正な廃棄物管理及び循環型社会の構築や3Rの世界的な推進に貢献することを目的とし、会議の成果である議長サマリーを、第19回CSD会合にインプットするため、定量的な成果目標の設定が困難である。			成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	「国連持続可能な廃棄物管理会議」の開催			活動実績 (当初見込み)	回	—	—	1	—
						—	—	1	()
単位当たり コスト	(47.6百万円/回)			算出根拠	執行額/会議開催回数				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
		0	0	H22年度限りの事業					
	計	0	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>請負業者選定については、一般競争入札を行った。 また、会議の成果を「議長サマリー」としてとりまとめることができ、さらにこの「議長サマリー」を国連持続可能開発委員会第19会期（GSD-19）へインプットすることができた。このことは日本の主導による会議の実施により、GSDプロセスへ貢献し、適正な廃棄物管理及び循環型社会の構築や3Rの世界的な推進に寄与できたと言える。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>国連持続可能開発委員会第19会期（GSD-19）へインプットするという所期の目標が達成されたため、廃止。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>平成22年度限りで廃止とする。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

環境省
47.6
百万円

【一般競争入

A. (株)ダブリュファイブ・スタッフサービ
ス
47.6百万円

国連持続可能な廃棄物管理会議に係る
開催準備及び運営支援経費

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

A.(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	国連持続可能な廃棄物管理会議に係る開催準備及び運営支援業務	47.6			
	内訳				
人件費	業務責任者、運営スタッフ、通訳等	2.2			
航空券代等	招待国航空券代、宿泊代	21.9			
日当・謝金	講師日当、講師謝金	2.3			
案内板等	案内板、IDカード・卓上プレート等	1.3			
配付資料等	会議資料ファイル代、印刷製本費等	0.6			
企業展示	企業展示ブース借り上げ料等	0.2			
成果物	報告書印刷製本費等	0.2	計		0
会場費	会場借上、屋食代、レセプション費等	13.6	F.		
一般管理費		3.0	費目	使 途	金 額 (百万円)
消費税及び地方消費税		2.3			
計		47.6			
B.					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダブルユファイブ・ス タッフサービス	国連持続可能な廃棄物管理会議に係る開催準備及び運営支援事業	47.6	11	79%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」支援		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	循環型社会推進室		室長 中尾 豊		
会計区分	一般会計		施策名	4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号)第三十一条・・・『国際的協調のための措置』		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画第5章『国の取組』第3節『海外との関係における資源循環』、3Rイニシアティブ				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	持続可能な社会と資源管理のあり方を世界レベルで科学的に検討する場として、国際的に重要な位置づけとなっている国連環境計画(UNEP)「持続可能な資源管理に関する国際パネル」(UNEP資源パネル)の事業活動へ参加することにより、世界各地の横断的な課題解決に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	資源分野における世界の著名な科学者及び専門家による独立したパネルである国連環境計画(UNEP)「持続可能な資源管理に関する国際パネル」(UNEP資源パネル)では、資源の効率的な利用による経済成長と、経済成長に伴う環境影響の低減方策について議論を行っている。このパネルの活動を支持し日本の課題を含め世界規模での課題解決に向けた検討を進めるため、同パネルに対して、参加国として応分の拠出を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		修正予算	19	18	16	15	15	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	19	18	16				
	執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	「持続可能な資源管理に関する国際パネル」の活動により、世界の資源消費が抑制され、環境影響が低減されることを目的としているため、定量的な成果目標の設定が困難である。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」報告書公表数		活動実績(当初見込み)	報告書公表数	0	1	2	—
単位当たりコスト	(8百万円/冊)		算出根拠	執行額/報告書公表数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	経済開発機構等拠出金	15	15					
	計	15	15					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度においては、「金属フロー」と「生産と消費の環境影響評価」に関する報告書が発表されたように、パネルとして着実に成果を上げている。また、拠出先であるUNEPから拠出金の使途についての資料提供を受け、内容の把握を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>拠出金の効果と使途に留意しつつ、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
16百万円

【拠出金】

A. 国連環境計画(UNEP)
持続可能な資源管理に関する国際パ
ネル
16百万円

資源分野の著名な科学者及び専門家
による「持続可能な資源管理に関する
国際パネル」を設立。同パネルにおい
て必要な議論が行われるべく、必要
な事務局の管理・運営に要する費用の
拠出。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

A. 国連環境計画(UNEP) 「持続可能な資源管理に関する国際パネル」			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	資源分野の著名な科学者及び専門家による「持続可能な資源管理に関する国際パネル」を設立。同パネルにおいて必要な議論が行われるべく、必要な事務局の管理・運営に要する費用の拠出	16			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

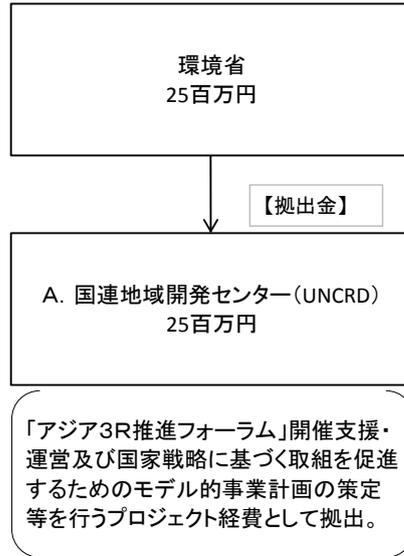
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連環境計画(UNEP) 「持続可能な資源管理に 関する国際パネル	資源分野の著名な科学者及び専門家による「持続可能な資源管理 に関する国際パネル」を設立。同パネルにおいて必要な議論が行わ れるべく、必要な事務局の管理・運営に要する費用の拠出。	16	拠出金	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	アジア諸国における3Rの戦略的实施支援事業拠出金		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	循環型社会推進室		室長 中尾 豊		
会計区分	一般会計		施策名	4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号)第三十一条・・・『国際的協調のための措置』		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画第5章『国の取組』第3節『海外との関係における資源循環』、3Rイニシアティブ				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア各国においては、3R国家戦略に基づいて、3Rや廃棄物管理の具体的な事業形成や政策立案を進める必要があるが、当該分野は、従来優先度が低いために実績に乏しく、また、これらの国では開発全般にわたって先進国の支援を必要としている。このため、3R国家戦略の策定を支援した我が国として、国連機関と連携して、各国での戦略の実施を促進することを目的し、アジアでの循環型社会構築に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の支援等により、ベトナム、インドネシア等アジア数カ国で3R国家戦略の策定が進んでいることを踏まえ、各国における3R関連の事業形成や政策立案を促進するため、各国間の政策対話の推進や多様な関係者間の協力等を通じてアジア地域の3Rを推進するプラットフォームとして「アジア3R推進フォーラム」を開催するとともに、国家戦略に基づく取組を促進するためのモデル的事業計画の策定等を行うため、実施主体となる国連機関(国連地域開発センター(UNCRD))に対して拠出を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	0	0	0		
		繰越し等	—	0	0	0		
		計	—	28	25	24	24	
	執行額	—	28	25				
	執行率(%)	—	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	「アジア3R推進フォーラム」の開催により、ハイレベルでの政策対話が行われ、アジアにおける3Rが促進されることを目的としているため、定量的な成果目標の設定が困難である。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	アジア3R推進フォーラム第2回会合の開催と、議長サマリーの採択 なお、アジア諸国における3Rの戦略的实施支援事業拠出金はUNCRDに対する拠出金のため、定量的な活動指標の設定が困難である。		活動実績(当初見込み)					()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	24	24					
	計	24	24					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>アジア3R推進フォーラムにおいて、関係諸国、関係主体によるハイレベルでの政策対話が進み、議長サマリーが採択された。議長サマリーは国連持続可能な開発委員会(GSD)にインプットされ、世界における廃棄物管理に関する議論に貢献した。また、拠出先であるUNCRDから決算の報告を受け、内容の把握を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>拠出金の効果と使途に留意しつつ、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 国連地域開発センター(UNCRD)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	3R国家戦略策定支援・アジア3R推進 フォーラム開催支援費	25			
計		25	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

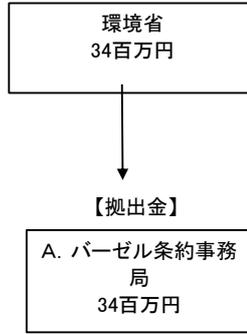
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連地域開発センター (UNCRD)	3R国家戦略策定支援・アジア3R推進フォーラム開催支援費	25	拋出金	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		コンピュータ機器廃棄物適正管理事業等拠出金		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成18年度・継続		担当課室	適正処理・不法投棄対策室		適正処理・不法投棄対策室長 吉田一博		
会計区分		一般会計		施策名	4-5 廃棄物の不法投棄の防止等				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-		関係する計 画、通知等	パーゼル条約 締約国会議				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		本事業は、コンピュータ機器廃棄物・電気電子機器廃棄物の環境上不適正な管理による環境被害・健康影響を防ぐために、これらの廃棄物の環境上適正な管理構築に向けた、途上国における国内・地域プロジェクトの執行を通して、能力開発・意識啓発を行い、法制度の整備や適正な管理体制の実施を目的としている。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		コンピュータ機器廃棄物適正管理事業においては、各プロジェクトグループで作成している使用済みコンピュータ機器の修理・改修等のガイドラインの最終化を行うことを目的として、コンピュータ機器廃棄物適正管理事業等拠出金を活用し/パートナーシップ会合を開催した。また、暫定版のガイドラインを使用したパイロットプロジェクトについても計画を行っている。 また、コンピュータ機器廃棄物に関連した電気電子機器廃棄物プロジェクトについては、各国プロジェクトの計画・執行、アジア地域ワークショップを開催し、アジア各国のパーゼル条約や電気電子機器廃棄物担当官に対して、法的・技術的な情報の共有を行った。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予 算 の 状 況	当初予算	39	37	34	32	32	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	39	37	34	32	32	
		執行額	39	37	34				
執行率(%)	100	100	100						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
		本拠出金は、コンピュータ機器廃棄物等の環境上適正な管理の強化や、アジア地域における廃棄物政策担当者等の能力向上等を成果目標としているため、数値化することは困難である。		成果実績	数				
				達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		プロジェクト数		活動実績 (当初見込み)	数	4	4	4	4
単位当たり コスト		5万ドル/プロジェクト		算出根拠	予算額/プロジェクト数				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	経済協力開発機構等 拠出金	32	32						
	計	32	32						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>コンピュータ機器廃棄物や電気電子機器廃棄物におけるパーゼル条約締約国のニーズに基づく、継続的な技術的・資金的な支援を行うだけでなく、パーゼル条約締約国会議における優先順位が高く我が国の国益に結びつく決議に基づく活動に対して、拠出金を活用し新たな取組を行うことは重要であるとともに、同じ予算の拠出金で更なる成果を出すことができる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>拠出金の効果と使途に留意しつつ、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



[平成22年度コンピュータ機器廃棄物
適正管理事業等支援]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

A.バーゼル条約事務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
抛出金	平成22年度コンピュータ機器廃棄物 適正管理事業等支援	34			
計		34	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。費目と使途の
 双方で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パーゼル条約事務局	コンピュータ機器廃棄物適正管理事業等	34	拋出金	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	ダイオキシン削減対策総合推進費	担当部局庁	大臣官房廃棄物リサイクル対策部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度～終了未定	担当課室	廃棄物対策課	廃棄物対策課長 山本 昌宏				
会計区分	一般会計	施策名	4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)					
根拠法令(具体的な条項も記載)	ダイオキシン類対策特別措置法	関係する計画、通知等	我が国における事業活動に伴い排出されるダイオキシン類の量を削減するための計画					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「ダイオキシン類の量を削減するための計画」においては、「国は、廃棄物焼却施設等の各発生源別及び排出媒体別のダイオキシン類の排出量の目録を毎年作成し、公表する」となっている。また、ダイオキシン類対策特別措置法第38条では、国は、ダイオキシン類による環境の汚染の防止又はその除去等のための施設の設置又は改善につき必要な技術的助言をすることとなり、一般廃棄物処理施設の維持管理に当たる技術者に対して、講習を実施するものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ダイオキシン類排出実態調査 ダイオキシン類対策措置法に基づき一般廃棄物処理施設の設置者が測定するダイオキシン類のデータ等を集計し、対策の進捗状況及び削減状況を把握、公表する。 一般廃棄物処理施設の技術管理者に対する講習会の開催 廃棄物処理施設からのダイオキシン類の削減に向けて適切な維持管理の徹底・方法、処理技術の開発状況などの講習会を実施する。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	12	12	12	5	5	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	12	12	12	5	5	
	執行額	11	9	10				
執行率(%)	92%	75%	83%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)	
	一般廃棄物焼却炉からの排ガス中のダイオキシン類の排出量目標値:平成22年度において52g-TEQ/年		成果実績	g-TEQ	42	36		52
			達成度	%	100	100		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	講習会参加者数		活動実績(当初見込み)	人	1021	858	932	—
単位当たりコスト	5,633 (円/参加者数)		算出根拠	22年度契約額(5,250,000円)÷講習会参加者数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	5	5					
	計	5	5					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>引き続き契約に当たっては競争性を確保する。 23年度からは、大幅な予算減の中で効率的に実施できるよう事業内容の見直しを図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>これまでの知見を活かし、効率的な事業実施に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
10百万円

自治体データの回収
データの集約・公表
講習会テキスト資料作成
講習会での講演

【一般競争入札】

A.(財)日本環境衛生セン
ター5百万円

一般廃棄物処理施設管理
技術者講習会開催業務

管理技術講習会の開催
講習会テキストの作成
アンケートの取りまとめ

【一般競争入札】

B.日本環境(株)
3百万円

ダイオキシン類排出状況等調査

回収データのチェック
不良データの確認・修正
データ集計、解析、分析
報告書作成

【一般競争入札】

C.帝人エコ・サイエンス(株)
1百万円

雨水排水等のダイオキシン類調査

雨水排水サンプリング
ダイオキシン類分析

【一般競争入札】

D.エムズ環境技研(株)
1百万円

ダイオキシン類排出実態調査

雨水排水ダイオキシンの検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財)日本環境衛生センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	一般廃棄物処理施設管理技術講習 会開催業務	5			
計		5	計		0
B.日本環境(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ダイオキシン類排出状況等調査	3			
計		3	計		0
C.帝人エコ・サイエンス(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	雨水排水等のダイオキシン類調査	1			
計		1	計		0
D.エムズ環境技研(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ダイオキシン類排出実態調査	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	一般廃棄物処理施設管理技術講習会実施業務	5	5	88%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本環境(株)	一般廃棄物処理に伴うダイオキシン類排出状況等調査業務	3	3	46%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帝人エコ・サイエンス(株)	雨水排水等のダイオキシン類調査	1	3	17%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エムズ環境技研(株)	ダイオキシン類排出実態調査	1	6	13%

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物処理等に係る情報提供経費		担当部局庁	大臣官房廃棄物リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度～終了未定		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏	
会計区分	一般会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「廃棄物処理業関係PRTR届出支援システム」における届出内容の正確性向上及びとりまとめ結果の精度向上 「廃棄物処理技術等情報提供システム」を活用した循環型社会構築の促進・普及 啓発 「施設整備費用に係る情報提供データベース」、「発注者支援のための専門家人材バンク」の提供を受けた地方公共団体による、適正で透明な入札・契約の実施						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 廃棄物処理施設についても事業者として化学物質の把握が義務づけられており、これにより、環境大臣あてに提出されたデータに関して、届出支援システムにより提出されてくるデータの確認及び修正等の取りまとめ作業を行う。 (2) 廃棄物処理技術等情報提供システムにおける、技術情報等提供システムのデータ収集・解析及び更新、国内外の廃棄物処理情報システムのデータベース更新を行う。 (3) 廃棄物処理施設入札・契約適正化システム管理・運営費 ① 施設整備費等情報提供データベース管理・運営 ② バイオガス化施設及びし尿処理施設の各種データ収集及びその解析 ③ 専門家人材バンクへの効果的な支援						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	23	24	24	19	11
	執行額	18	25	27			
	執行率(%)	78%	104%	113%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	PRTRは特定の化学物質の一定量以上の排出量及び移動量を把握することを目標としており、設定することは困難			成果実績			
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	PRTR法に基づき届出のあった一般廃棄物処理事業に係る届出数			活動実績 (当初見込み)	2488	34415	34471
単位当たりコスト	219 (円/第一種指定化学物質届出数)		算出根拠	22年度契約金額(7,561,836)÷第一種指定化学物質届出数 (ただし、届出は、後年度修正されるため、増減の可能性あり)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	19	11	廃棄物処理施設入札・契約適正化システム管理・運営費について廃止。			
	計	19	11				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「環境省廃棄物処理技術情報」WEBページの内容の更なる充実を図る。情報収集の対象は廃棄物処理に係る広範な技術情報とする一方で、東日本大震災に係る災害廃棄物処理などタイムリーなテーマやレアメタルの回収などの政策的に重要なテーマについては重点的に情報収集を図ることにより、効果的な情報提供を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>過去の実績等を分析し、事業内容を見直すことで、予算額を節減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>廃棄物処理施設入札・契約適正化システム管理・運営費については廃止し、概算要求額を減額。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
27百万円
〔事業立案・調整・とりまとめ (事業発注者)〕

【総合評価入札】

A.(株)アーシン
10百万円
〔国内外の廃棄物処理技術情報の収集、事例調査〕

【一般競争入札】

B.(財)日本環境衛生センター
9百万円
〔入札・契約の適正化に係る技術支援調査
◇契約実態調査の実施
◇マニュアル等の作成
◇研修会の開催〕

【随意契約】

C.(独)製品評価技術基盤機構
〔一般廃棄物処理業等PRTR届出データ電子化等
◇電子届出システムの管理
◇届出データの内容確認
◇データの整理・修正・電子〕

【一般競争入札】

D.加藤商事(株)
1百万円
〔一般廃棄物の再生利用・適正処理に関する実態調査〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)アーシン			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国内外における廃棄物処理技術調査	10			
計		10	計		0
B.(財)日本環境衛生センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	入札・契約の適正化に係る技術支援調査	9			
計		9	計		0
C.(独)製品評価技術基盤機構			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	一般廃棄物処理業等PRTR届出データ電子化等	8			
計		8	計		0
D.加藤商事(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	一般廃棄物の再生利用・適正処理に関する実態調査	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アーシン	国内外の廃棄物処理技術情報の収集、事例調査	10	7	98%

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	入札・契約の適正化に係る技術支援調査	9	2	88%

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)製品評価技術基盤機構	一般廃棄物処理業等PRTR届出データ電子化等	8	随意契約	-

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	加藤商事(株)	一般廃棄物の再生利用・適正処理に関する実態調査	1	6	11%

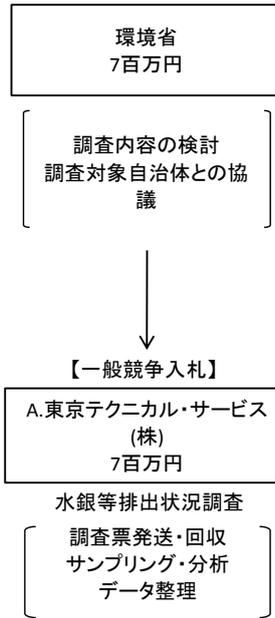
平成23年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	廃棄物処理施設における水銀等排出状況調査		担当部局庁	大臣官房廃棄物リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成23年度		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏		
会計区分	一般会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連環境計画(UNEP)は、2001年より地球規模での水銀汚染に関連する活動(UNEP水銀プログラム)を開始し、2005年からは鉛及びカドミウムも対象に加えて活動(UNEP重金属プログラム)を行っており、第25回UNEP管理理事会(21年2月)において、水銀の排出抑制や輸出入の規制をするための条約を2013年の調印を目指すことで合意しているところ。また、国内での廃棄物処理施設における水銀・鉛・カドミウム排出状況を調査・整理し、我が国がリードするUNEP廃棄物管理分野での議論に資するものとする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 最終処分場における水銀・鉛・カドミウムの排出状況等の調査 (2) 全国の廃棄物処理施設における水銀の監視・測定状況の調査							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	0	0	0		
		繰越し等	—	0	0	0		
		計	—	8	8	17		
	執行額	—	2	7				
	執行率(%)	—	25%	88%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績 達成度	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	一般廃棄物処理に伴う水銀の環境中への排出量が目標として考えられるが、毎年度排出インベントリを作成・調査する手法がない。							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	水銀含有廃棄物のリサイクル取り組み状況(リサイクル量や取り組み自治体数)が考えられるが、これまでのデータがなく、今回取り組むものである。						() ()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	17	0	23年度限り				
	計	17	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>契約に当たっては競争性を確保するとともに、その調査・業務遂行能力をよく見極め効率的に実施できるよう検討する。 水銀含有廃棄物の全国的な収集・処理状況を確認することから、これまでの調査(ダイオキシン類の排出実態の全国調査)等を参考的に確かな調査を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>本事業は3年計画の最終年であり、廃止。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止とする。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.東京テクニカル・サービス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水銀等排出状況調査	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	東京テクニカル・サービス(株)	廃棄物処理施設等からの水銀等排出状況調査	7	1	85%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

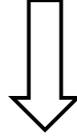
事業名	海中ごみ等の陸上における処理システムの検討		担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22～23年度		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏		
会計区分	一般会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	海中ごみ等(海底に堆積したごみ、海に漂流しているごみ等)について、NPO等の民間団体が清掃・回収した後の合理的な陸上における処理システムの確立を図るため、全国的な清掃・回収実態、回収物の質や量、処理方法把握、適切な処理システムの確立に向けた検討、市町村等が受け入れるに当たっての課題の整理と解決策の提示等の総合的な検討を行い、市町村、NPO等の民間団体向けの海中ごみ等の処理に当たっての指針を作成し、提示することにより、海中ごみ等の陸上における適切な処理システムを確立する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	全国的な海中ごみ等の清掃・回収実態等を把握するため、市町村、NPO等の民間団体に対してアンケート調査等を実施するとともに海中ごみ等の回収物の質や量、運搬・処理主体、処理方法等を詳細に把握するため、海中ごみ等の処理に積極的に取り組んでいる地域を対象に詳細調査を実施する。これらの結果を有識者等から構成される検討委員会において、海中ごみ等の陸上における処理に当たっての課題等を整理し、海中ごみ等の陸上における適切な処理システム(運搬・処理主体、処理方法、費用負担等)を構築するための指針を作成する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	18	11		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	18	11		
	執行額	-	-	9				
	執行率 (%)	-	-	50%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	調査検討業務で指針等の検討を行うものであり、成果目標及び成果実績はなし。			達成度	%			
	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
調査検討業務で指針等の検討を行うものであり、定量的な活動指標はなし。		()				()	()	
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	11	0	平成23年度で事業終了				
	計	11	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は2ヶ年計画の事業であり、平成23年度で終了するものであるが、事業の目的を達成できるよう、最終年度としての確に事業を実施するものとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>点検結果欄に記載のとおり、本事業は2年計画の最終年であり、廃止。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止とする。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
9百万円

事業立案・調整・とりまとめ
(事業発注者)



【総合評価入札】

A.(株)エックス都市研究所
9百万円

- ◇処理実態調査の実施
- ◇現地調査の実施
- ◇課題の検討
- ◇専門家による検討会の開催

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A..(株)エックス都市研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	海中ごみ等の処理実態調査等	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	処理実態調査の実施、現地調査の実施、課題の検討、専門家による検討会の開催	9	4	51%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

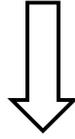
事業名	し尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利活用推進事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22～24年度		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏		
会計区分	一般会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法第9条、第27条等		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	し尿・浄化槽汚泥はリンを比較的高濃度に含むといった特徴があり、未利用リン資源のひとつとして期待されているところである。汚水からのリン回収は閉鎖性水域の富栄養化防止等の観点からも要請されているところである。しかしながら、回収設備の設置・維持管理や物流にかかるコストや、回収したリンの受入先確保等の問題から、現在のところリン回収設備の導入例は少なく、リン資源の利活用が進んでいるとは言い難い状況である。このため、リン回収・利活用に関する現状、課題及び今後必要な施策等を把握し、未利用リン資源のひとつであるし尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利活用システムの構築を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・既にリン回収を行っているし尿処理施設におけるリン回収・利活用の状況を把握し、リン回収の経済性、回収したリンの受入条件など、リン回収・利活用システム構築に当たっての課題や回収の効率を向上させるための施策について整理する。 ・汚泥比率等の条件の違いによるリンの回収率や維持管理上の問題点等について技術的な検証を行うため、モデル調査を行い、その結果の考察を行う。 ・上記の成果等を踏まえ、し尿処理システム全体として経済性、環境負荷、循環型社会形成の観点から評価を行い、効率的なリン回収・利活用システムの確立を図る。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	0	0		
		繰越し等	—	—	0	0		
		計	—	—	50	42	31	
	執行額	—	—	47				
	執行率 (%)	—	—	95				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	推進施策の検討を行う事業であり、定量的な成果目標は存在しない。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	推進施策の検討を行う事業であり、定量的な成果目標は存在しない。		活動実績 (当初見込み)				() ()	—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	42	31	リン回収試験に関する一定の成果が見込まれることから、24年度より、リン回収装置設置費を削除し、業務内容の効率化を図ることとした。				
	計	42	31					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・委託契約については、引き続き競争性のある契約を実施する。</p> <p>・平成22年度事業において、し尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利活用を検討するための市町村向け手引きを作成したことから、今年度以降の事業においては、市町村等における手引きの活用状況及び手引きを踏まえ実際にリン回収・利活用を導入するに当たっての課題等を整理することにより、リン回収・利活用の推進施策への寄与が期待できるなど、より多くの成果を引き出すことが可能である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		ケーススタディーやモデル調査の内容を見直すことにより、予算額を節減すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
業務内容を精査することなどにより、概算要求額を減額。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
47百万円

事業立案・調整・とりまとめ
(事業発注者)



【総合評価入札】

A.(財)廃棄物研究財団
47百万円

- ◇処理実態調査の実施
- ◇モデル調査の実施
- ◇市町村向け手引きの作成
- ◇専門家による検討会の開催

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財)廃棄物研究財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	し尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利 活用推進事業調査	47			
計		47	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)廃棄物研究財団	し尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利活用推進検討業務	47	1	95%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(環境省)

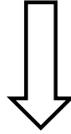
事業名	廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20~22年度		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏		
会計区分	一般会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	バイオマス活用推進基本法第14条、第24条 循環型社会形成推進基本法第9条、第29条 等		関係する計画、 通知等	循環型社会形成推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	バイオマス活用推進基本法等により、政府の一体的な取組が求められているが、特に廃棄物系バイオマスについては、性状、排出量、地理的分散等の状況が大きく異なり、利活用が困難であることから、廃棄物系バイオマス利活用推進の現状を整理、今後の施策の方向性を明らかにすることで、利活用の推進を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	廃棄物系バイオマスの利活用を進めるためには、それらを分別して排出してもらい、適正かつ効果的に収集し、利活用できるよう再生し、製品として利用することが必要となる。こうした分別収集から利活用までの一連のシステムについて、モデル事業を実施するとともに、現在の廃棄物系バイオマスの処理にかかる国内外の技術情報等を収集・整理し、今後の施策の方向性の検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	334	334	105			
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	334	334	105			
	執行額		29	142	104			
	執行率(%)		9	42	99			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	施策の方向性の検討を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	施策の方向性の検討を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。			活動実績 (当初見込み)				—
							() ()	
単位当たり コスト	(円/)			算出根拠				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
				H22限り				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は3年度計画であり、平成22年度で終了となるが、バイオマスについては、平成21年に成立したバイオマス活用推進基本法に基づくバイオマス活用推進計画が本年度策定される予定であり、その中ではバイオマスの種類毎の目標が定められることとなっているなど、今後も循環型社会及び低炭素社会の形成に資する廃棄物系バイオマスの有効利用を更に推進するための施策を行う必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>点検結果欄に記載のとおり、本事業は3年計画の最終年であり、廃止。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>平成22年度限りで廃止とする。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
104百万円

事業立案・調整・とりまとめ（事業発注者）



【総合評価入札】

A.(財)廃棄物研究財団
104百万円

- ◇処理技術調査の実施
- ◇モデル事業の実施
- ◇市町村向け手引きの作成
- ◇専門家による検討会の開催

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

A.(財)廃棄物研究財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査、とりまとめ等	27			
一般管理費	業務の安全な遂行、進捗管理等	19			
旅費・謝金	検討会旅費・謝金、調査旅費	3			
試験分析費	メタン発酵実証実験に係る試験、分析	35			
消耗品費	試験薬品、ごみ袋等	5			
通信・印刷費	アンケート調査、報告書作成	1			
その他	技術料	14			
計		104	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方
 で実情が分かるように
 記載)

支出先上位10者リスト

A.

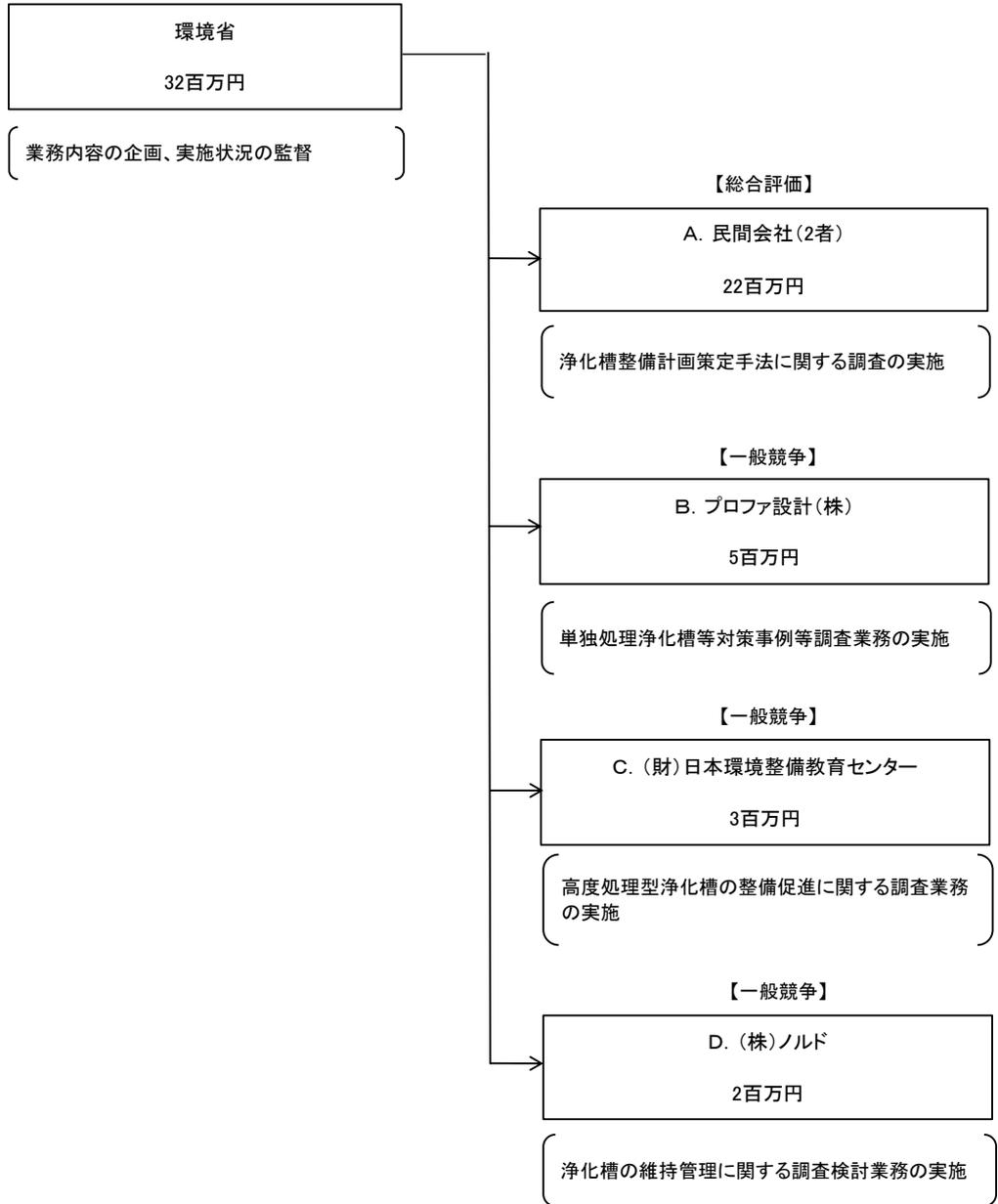
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)廃棄物研究財団	廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業	104	1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		浄化槽指導普及事業費		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		昭和63年度		担当課室	廃棄物対策課浄化槽推進室		浄化槽推進室長 藤塚 哲朗		
会計区分		一般会計		施策名	4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		浄化槽行政における諸課題(適正な維持管理、単独処理浄化槽対策等)について実態等を調査し、特に先進的な取組等を行っている自治体においてはその事例の収集等を通じノウハウの蓄積を行うことで、効果的な手法や体制を検討し、これを広く普及することにより課題を解消し、浄化槽による健全な水環境を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		浄化槽の維持管理(保守点検・清掃・法定検査)については、その項目が多岐に及んでいること等から自治体において対応の度合いにばらつきがあるのが現状である。これらの実態等を調査し効果的な事例を蓄え知見として還元すると共に、問題点を整理・把握し、維持管理に係る制度・手法の見直しに関する検討も合わせて行う。 また、平成12年の浄化槽法改正により新設原則禁止となったし尿しか処理しない単独処理浄化槽は平成21年3月末現在で未だ550万基残っており、この既設の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進するため、転換に関する実態等を調査し、有効な手法の検討を行う。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	29	29	53	44	43	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	0	0	53	44	43	
		執行額		17	15	32			
執行率(%)		58%	51%	60%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
		平成24年度までに、浄化槽処理人口普及率(浄化槽普及人口の総人口に対する割合)を、12%とする		成果実績	%	8.87	8.84	調査中	12
				達成度	%	73.9	73.7	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		制度運用に関する調査、事業事例についての調査による先進知見の収集と普及を主としているため、定量的な指標設定が困難である		活動実績 (当初見込み)					- ()
単位当たりコスト		①浄化槽整備計画策定手法に関する調査(22百万円/回) ②単独処理浄化槽等対策事例等調査(5百万円/回) ③高度処理型浄化槽の整備促進に関する調査(3百万円/回) ④浄化槽の維持管理に関する調査検討(2百万円/回)		算出根拠	H22年度請負契約額実績による				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		44	43	事業内容等の見直し				
	計		44	43					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	廃棄物処理施設整備計画に基づき、浄化槽処理人口普及率を12%とし、平成18年度末から平成21年度末までに合併処理浄化槽は32万7千基増加しているが、1基あたり処理人口の減少の影響を受け目標の達成は困難な状況であるため。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>汚水処理施設の未普及人口は約1,800万人おり、その早急な解消が求められているが、厳しい地方財政の状況等を踏まえると、より一層計画的な汚水処理施設の整備が必要であり、先進事例を中心とした浄化槽整備・単独転換の知見を踏まえて、事業計画策定の支援を行う。また東日本大震災の経験を踏まえ、災害に強い分散型汚水処理施設である浄化槽の活用方法や被害対策のあり方について調査・検討を行う。また、引き続き競争性のある契約方式により効率的に実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>浄化槽整備区域設定支援事業等の実施については、事業内容を見直すことにより、予算額を節減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>浄化槽整備区域設定支援事業費について事業内容を見直すなど、概算要求額を減額。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)日水コン			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	浄化槽整備計画策定手法に関する調査	15			
計		15	計		0
B.プロファ設計(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	単独処理浄化槽等対策事例等調査	5			
計		5	計		0
C.(財)日本環境整備教育センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	高度処理型浄化槽の整備促進に関する調査	3			
計		3	計		0
D.(株)ノルド			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	浄化槽の維持管理に関する調査検討	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	浄化槽整備計画策定手法に関する調査	7	3	71%
			7	4	60%
2	日本水工設計(株)	浄化槽整備計画策定手法に関する調査	8	5	71%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プロファ設計(株)	単独処理浄化槽等対策事例等調査	5	2	97%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境整備教育センター	高度処理型浄化槽の整備促進に関する調査	3	1	42%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)ノルド	浄化槽の維持管理に関する調査検討	2	4	27%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	浄化槽管理士国家試験費	担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和59年度	担当課室	廃棄物対策課浄化槽推進室			浄化槽推進室長 藤塚 哲朗	
会計区分	一般会計	施策名	4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	浄化槽法第45条第1項	関係する計 画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	浄化槽法第45条第1項に基づき、試験合格者及び講習修了者に対して、浄化槽の保守点検の業務に従事するのに必要な浄化槽管理士免状を交付することにより、浄化槽の保守点検が適正に実施され、これにより浄化槽の機能が正常に発揮され、公共用水域の水質保全、健全な水循環の確保に資する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	試験合格者、講習修了者からの免状交付申請書の内容を確認し、免状を作成・発送する。また、免状の記載事項に変更があった場合の書換等に対応するため、これまでに交付した浄化槽管理士の情報を台帳として整備・更新する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	3	4	4	3	3
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	3	3	4	3	3
	執行額	3	3	3			
執行率(%)	100%	75%	75%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	維持管理に係る国家資格制度(浄化槽管理士)の実施に係る費用であり、成果指標はない		成果実績 達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	浄化槽管理士免状交付者数		活動実績 (当初見込み)	人	369 1,615	281 1,513	257 1,293 (341, 1,604)
単位当たり コスト	1,765(円/人)		算出根拠	浄化槽管理士国家試験費(3,056千円)÷浄化槽管理士免状を交付者数(1,731人※) ※試験合格者257人、講習修了者1293人の他、書換及び再交付申請者181人を加えた人数			
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	資格検定国家試験費	3	3				
	計	3	3				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>浄化槽法に基づき浄化槽管理士免状を交付する事務に必要な経費であり、引き続き過去の交付申請者数の実績を踏まえて今後の申請者数を適切に見込み、予算を効率的に執行管理していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>これまでの知見を活かし、効率的な事業実施に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
3百万円

〔 交付申請書の確認、免状の作成・発送、 〕

【少額随意契約】

A. (財)日本環境整備教育センター
1百万円

〔 交付申請書の受付・確認、免状の発送等の補 〕

【少額随意契約(購入)】

B. 民間会社(4者)
2百万円

〔 紙筒、郵便切手、揮毫等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境整備教育センター	交付申請書の受付・確認、免状の発送等の補助事務及び浄化槽管理士台帳の更新	1	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	民間会社	免状作成等に係る経費	0.9	随意契約	—
2	民間会社	免状作成等に係る経費	0.6	随意契約	—
3	民間会社	免状作成等に係る経費	0.4	随意契約	—
4	民間会社	免状作成等に係る経費	0.2	随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		浄化槽整備推進費	担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		平成16年度	担当課室	廃棄物対策課浄化槽推進室	浄化槽推進室長 藤塚 哲朗				
会計区分		一般会計	施策名	4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		—	関係する計 画、通知等	廃棄物処理施設整備計画(平成20年3月閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		浄化槽は下水道と同様の処理能力を有するオンサイト型の処理施設であり、地方の人口分散地域では効率的な整備が可能なものである。このような浄化槽の機能や特長について、自治体関係者(首長、議員等)などへの理解を深める事業を行うことにより、自治体での浄化槽の整備推進を図ることとし、健全な水環境を確保する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		都道府県・市町村の浄化槽行政担当者に対し、浄化槽の具体的な整備内容・方法や課題への取り組み等に関して、環境省調査情報の還元や自治体との情報交換等の実施を通じ、国及び自治体間での連携を図り、国及びブロック毎の自治体間のネットワークを構築・情報交換を活性化させる(浄化槽行政ブロック会議)。市町村の政策決定に携わる市町村長、市町村議会議員並びに浄化槽等行政関係者を対象として、経済的・効率的な汚水処理施設である浄化槽の特長や地域の実情にあった汚水処理施設の整備手法の選択に関する説明会を開催する(浄化槽シンポジウム)。また、NPOとの連携により浄化槽に関する情報を提供・共有することによりネットワークの形成を促進する(浄化槽フォーラム)。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予 算 の 状 況	当初予算	50	52	52	28	15	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	32	52	52	28	15	
		執行額	32	3	14				
執行率(%)	64%	6%	27%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
		平成24年度までに、浄化槽処理人口普及率(浄化槽普及人口の総人口に対する割合)を、12%とする		成果実績	%	8.87	8.84	調査中	12
				達成度	%	73.9	73.7	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		浄化槽行政ブロック会議等開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	9	3	10 (11)	— (11)
単位当たり コスト		1,396(千円/回)		算出根拠	浄化槽整備推進費13,956千円)÷浄化槽行政ブロック会議等開催回数(10回)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	28	15	執行率を勘案し、予算規模を見直したため。					
計	28	15							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	廃棄物処理施設整備計画に基づき、浄化槽処理人口普及率を12%とし、平成18年度末から平成21年度末までに合併処理浄化槽は32万7千基増加しているが、1基あたり処理人口の減少の影響を受け目標の達成は困難な状況であるため。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当事業は、市町村関係者や住民等における浄化槽に対する基礎的理解や意識が十分でないことから、浄化槽の整備推進を行う上で自治体関係者等に対し実施してきたが、前身の浄化槽タウンミーティング事業(平成16年度～)から本年度で既に7年実施し、東京を除き、一巡したところである。その間、市町村における浄化槽整備への機運が高まってきており、汚水処理整備計画の見直し等を行う事例も数多く現れてきている。このため、一定の理解や認識は進んだと思われるが、更に浄化槽整備事業を実施している市町村では、整備上の課題(合併浄化槽への転換方策等)など浄化槽を巡る諸課題の取り組みに関する情報交換等の要望が強いところである。このため、当該事業を各地域での整備の実情に合わせ、浄化槽整備推進の成果により繋がる事業内容として見直しを図った。なお、平成23年度は予算の減額により、開催箇所の絞り込み、重点化を図り、効率的に実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行実績を勘案し、業務の効率化により、概算要求額を減額。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
14百万円

〔業務内容の企画、実施状況の監督〕



【一般競争入札】

A. (株)オーエムシー
14百万円

〔浄化槽シンポジウムの開催事務及び浄化槽フォーラムの開催準備〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)オーエムシー			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	シンポジウム開催事務費	11			
雑役務費	フォーラム開催準備事務費	3			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)オーエムシー	浄化槽シンポジウムの開催事務	11	6	38%
	(株)オーエムシー	浄化槽フォーラムの開催準備	3	9	64%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	し尿処理システム国際普及推進事業費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	廃棄物対策課浄化槽推進室		浄化槽推進室長 藤塚 哲朗		
会計区分	一般会計		施策名	4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	日本は、浄化槽やし尿処理施設など、日本発の優れた技術を有するとともに、途上国で普及する場合に必要な低コスト技術についても独自の経験と技術を有している。一方で、世界では26億人の人々が衛生的なトイレを使用できない状況にあり、国連「水と衛生に関する諮問委員会」がとりまとめた「橋本行動計画」の実現に向け、このような日本のし尿処理に関する歴史的知見、技術、処理システム等の途上国に対する支援が求められている。このため、日本のし尿処理技術の国際普及を図り、2015年までに衛生施設(トイレ)を継続的に利用できない人々の割合を半減するという国連ミレニアム開発目標の達成に資するものである。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・海外の関係者へ日本のし尿処理に関する経験と技術を発信し、及び途上国等におけるし尿処理の課題を共有するためのネットワークを構築する。 ・日本が有するし尿処理技術を諸外国において適用させるには、現地の気候、文化、水道・電気の普及状況等を踏まえつつ、現地の住民が継続的に維持管理することが可能なものに変化させる必要があることから、各国の研究者と協同して現地に適したし尿処理技術の開発を行う。 ・分散型処理システムである浄化槽やし尿処理施設の維持管理は、システムの全体像を把握し、住民に密着した技術者の要請が不可欠であることから、現地での指導的立場にある技術者に対して日本のし尿処理に係る法制度や技術の教育を行うとともに、現地における技術者養成プログラムの構築、実践を行う。 ・上記の取組を展開していくためには、国内の産学官の関係者が国内産業の持続的発展の視点を持って連携していくことが必要であることから、各種事例のケーススタディ、プロジェクト調査や開発の検討を連携して行うワーキングチームを構築する。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	0	0	0		
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	14	19	16	16	
	執行額	-	14	19				
	執行率(%)	%	67%	95%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	国際的な知識・技術の普及については定量的な成果目標の設定が困難である			達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国際ワークショップ等の開催、国際調査等の実施、国際会議及びシンポジウムへの出席回数			回	-	0、0、2 (0、0、2)	1、1、2 (1、2、1)	- (0、1、1)
単位当たり コスト	4,725(千円/回)		算出根拠	し尿処理システム国際普及推進事業費(18,900千円)/国際ワークショップ等開催回数(4回)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	16	16					
	計	16	16					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算 状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、 使途、 費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成21年度より実施している、分散型汚水処理の国際展開の施策の方向性及び関係者等との協力のあり方等の検討や各国の分散型汚水処理技術に関する専門家や担当者等との意見交換を踏まえ、ネットワーク、現地技術化、技術移転のテーマの具体化に向けた効果的・効率的な取組が必要である。平成23年度は、特に国際標準化を見据えた浄化槽技術の現地技術化、技術移転を重点テーマとして、日本の技術的・制度的知見のアジアへの普及を行う。また、引き続き競争性のある契約方式により効率的に実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>これまでの知見を活かし、効率的な事業実施に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
19百万円

〔業務内容の企画、実施状況の監督〕

【一般競争入札】

A. (財)日本環境整備教育センター
12百万円

〔し尿処理システム国際普及推進業務の実施〕

【一般競争入札】

B. (財)日本環境衛生センター
7百万円

〔し尿処理システム等の改善に関するアジア・ワークショップの実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財)日本環境整備教育センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	し尿処理システム国際普及推進業務費	12			
計		12	計		0
B.(財)日本環境衛生センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	アジア・ワークショップ開催事務費	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境整備教育センター	し尿処理システム国際普及推進業務の実施	12	1	90%
2	(財)日本環境衛生センター	し尿処理システム等の改善に関するアジア・ワークショップの実施	7	1	90%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		災害等廃棄物処理事業費補助金		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		昭和49年度		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏		
会計区分		一般会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第22条		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		災害(暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、津波その他の異常な天然現象により生ずる災害)及びその他の事由により特に必要となった廃棄物を安全かつ適正に処理することにより、地域住民の生活環境の保全を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		(1)市町村(一部事務組合を含む。)が、災害その他の事由のために実施した生活環境の保全上特に必要とされる廃棄物の収集、運搬及び処分に係る事業 (2)特に必要と認めた仮設便所、集団避難所等により排出されたし尿の収集、運搬及び処分に係る事業(災害救助法に基づく避難所の開設期間内のものに限る。)に要する費用に対する補助。 補助率：1/2							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予 算 の 状 況	当初予算	200	200	200	200	200	
			補正予算	0	594	0	351,933		
			繰越し等	3,652	314	112	0		
			計	3,852	1,108	312	352,133	200	
		執行額	1,308	533	145				
執行率(%)	34%	48%	46%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		災害の発生は予見できず、目標を立てられない。		成果実績	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		事業実施主体数		活動実績 (当初見込み)	件	14	26	18	-
						-	-	-	(220)
単位当たり コスト		3,867 (千円/件)		算出根拠	22年度の補助事業費の総額を22年度の事業実施主体数で除した。ただし、繰越事業は含んでいない。				
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	災害等廃棄物処理事業費補助金	200	200						
	計	200	200						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災等災害により発生した災害廃棄物の処理を円滑に進めるために必要な経費である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	これまでの知見を活かし、効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
145百万円

交付要綱・要領作成
実地調査



【申請・補助】

A.市町村(18団体)
145百万円

災害等廃棄物処理事業の実
施
申請書・報告書作成

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 奄美市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	ごみの収集・運搬・処分 (有限会社丸平リース工業 他)	18			
計		18	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

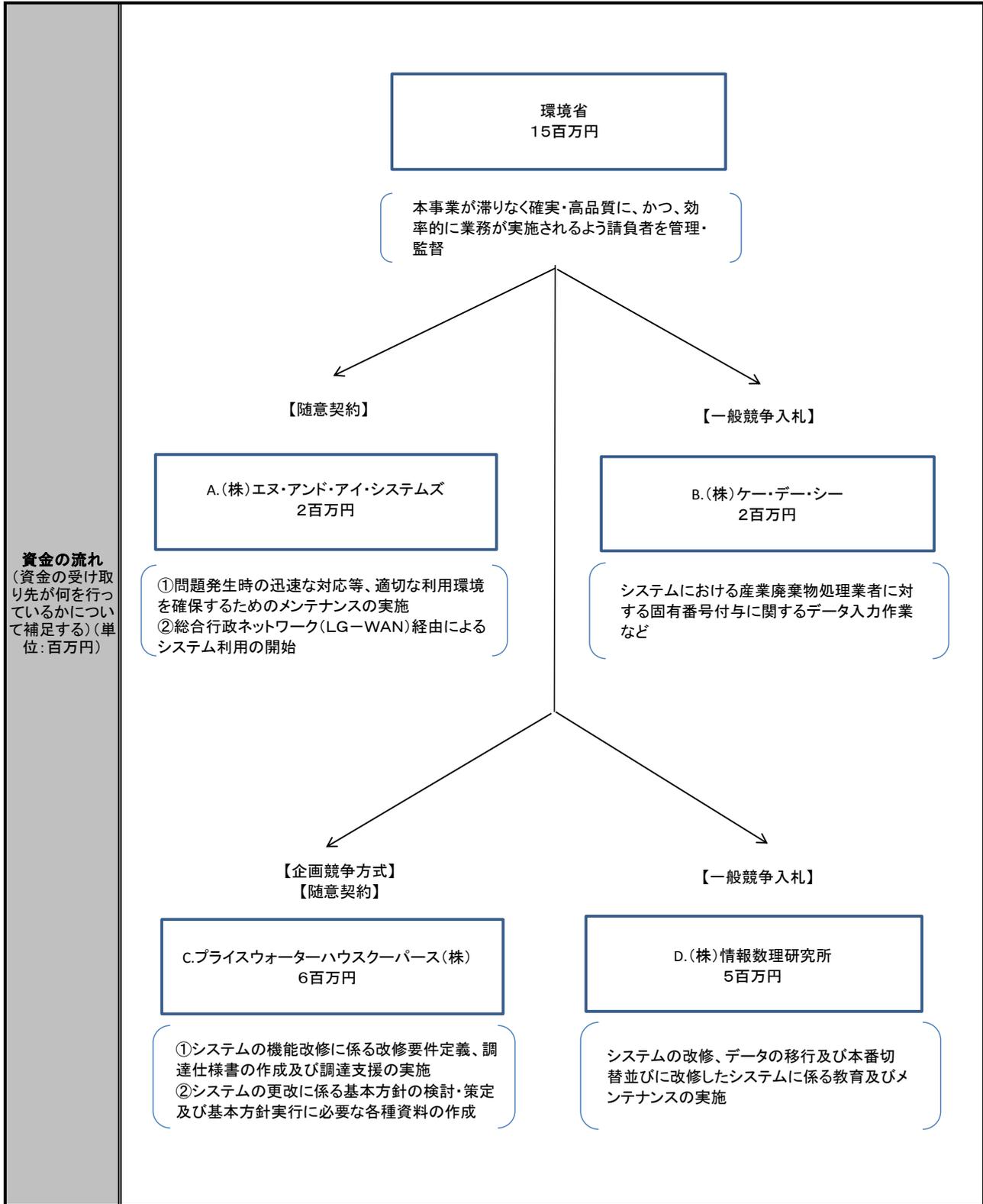
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奄美市	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	20	-	-
2	小山町	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	12	-	-
3	美祢市	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	10	-	-
4	大島地区衛生組合	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	6	-	-
5	龍郷町	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	4	-	-
6	庄原市	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	4	-	-
7	霧島市	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	3	-	-
8	上田市	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	2	-	-
9	山陽小野田市	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	2	-	-
10	世羅町	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理	2	-	-

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物処理システム開発費	担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度	担当課室	産業廃棄物課	産業廃棄物課長 廣木雅史			
会計区分	一般会計	施策名	4-4 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第23条の2(情報交換の促進等)	関係する計画、通知等	環境省ネットワーク(共通システム)最適化計画(平成18年3月6日環境情報管理委員会決定)産業廃棄物行政情報システム運用規定(平成19年10月10日産業廃棄物課制定)新たな情報通信技術戦略(平成22年5月1日IT戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>国及び都道府県等間で情報を共有することにより、産業廃棄物不適正処理に迅速かつ確に対処し、行政処分を適正に実施するなど産業廃棄物の適正処理の推進を図る。 当該システムを利用し、国による処理業者に対する全国統一の固有番号付与業務及び効率的な情報収集・情報共有を行うことにより、国及び都道府県等における事務の効率化を図る。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国は廃棄物処理法により、知事、政令市長が行う産業廃棄物行政事務が円滑に実施されるように、自治体相互間の情報交換を促進し、必要な措置を講ずるよう努めるものとされ、産廃処理業や処理施設設置の許可事務のほか、許可取消し等の行政処分を迅速適正に行うためにも情報共有化を図る必要がある、その活用基盤としてのシステムの拡充整備は非常に重要な役割である。平成13年度の構築時はダイヤルアップ回線であったため不具合が生じ、19年度にインターネット接続システムを構築、21年度により高度なセキュリティを維持すべく地方公共団体における総合行政システム経由による利用を可能とし、22年度に事業者の負担及び自治体職員の事務負担軽減のための機能改修等、システムを拡充整備し、23年度は機器等のリース期限に伴う更改を、適切な利用環境を確保するために24年度に予定されている政府共通プラットフォームへの移行を見据えて行う予定であり、適正かつ効率的に運用できるよう保守等メンテナンスが必要である。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	12	16	40	11	14
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	12	16	40	11	14
	執行額	7	5	15			
執行率(%)	58	31	40				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	許可、行政処分等の行政事務が適正かつ効率的に行われることを目的とするシステムであり、定量的な成果目標がなじまない。	成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①国による固有番号付与(業務自動化数) ②自治体による許可情報登録(情報共有数) ③自治体による行政処分情報登録(情報共有数)	活動実績 (当初見込み)	①件 ②件 ③件	14,056 25,114 1,109	10,454 24,125 1,437	4,043 18,473 976	— (—)
単位当たり コスト	国・自治体間による迅速かつ円滑な情報共有及び過年度からの累積情報の有効活用がシステムの本旨であるところ、単年度の執行額を当該年度の活動実績で除した値を算出しても殆ど意味がなく、従って、合理的かつ適切な単位当たりコスト算出が困難。					算出根拠	
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	11	14	システム更新のため			
	計	11	14				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成23年度から27年度まで、国庫債務負担行為に措置された。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年4月の改正廃棄物処理法施行に伴い、システムの不具合等運用面において、今後、問題の発生及び問題に対処すべく更なる機能改修も予想される。</p> <p>平成23年度の機器等の更改に際しては、24年度に予定されている政府共通プラットフォームへの移行を見据えた適切な利用環境を確保するための更改を予定しているが、最も適切な移行を実現する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>これまでの知見を活かし、効率的な事業実施に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. (株)エヌ・アンド・アイ・システムズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システムメンテナンス	2			
計		2	計		0
B. (株)ケー・デー・シー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データ入力など	2			
計		2	計		0
C. プライスウォーターハウスパーパス(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	調達支援など	6			
計		6	計		0
D. (株)情報数理研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	機能改修、データ移行など	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・アンド・アイ・システムズ	メンテナンスの実施及びLG-WAN利用の開始など	2	随意契約	-
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・デー・シー	固有番号付与に関するデータ入力作業など	2	2	66%
2					
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ブライスウォーターハウス スクーパーズ(株)	改修要件定義、調達仕様書の作成及び調達支援の実施等	6	随意契約	-
2					
3					
4					
5					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)情報数理研究所	システムの改修、データの移行、本番切替及びメンテナンスの実施等	5	2	17%
2					
3					
4					
5					